

2022年3月期
ディスクロージャー誌

Annual Report

静岡中央銀行の現況

SHIZUOKA CHUO BANK

ごあいさつ 1

静岡中央銀行のプロフィール 2

1.経営方針

経営理念 3

中期経営計画 3

2.業績ハイライト（単体）

2021年度 決算概要 4

3.地域の皆さまと共に

お客様中心主義（CC）への取組み 6

地域密着型金融の推進 7

お客様本位の業務運営への取組み 12

4.トピックス

NEWS 14

5.営業のご案内

預金業務 15

融資業務 18

投資信託の窓口販売業務 20

個人型確定拠出年金（iDeCo） 20

公共債の窓口販売業務 20

保険商品の窓口販売業務 21

その他各種サービス 21

主な手数料のご案内 22

ATM利用のご案内 23

6.金融犯罪防止に向けた安全対策

主な安全対策 24

金融犯罪による被害補償 25

暗証番号やご利用限度額はATMで変更できます 26

キャッシュカード・印鑑・通帳を紛失したときは 26

7.当行の概要

役員一覧・当行のあゆみ 27

大株主一覧 27

株主の状況・資本金の推移・従業員の状況 28

組織図 28

8.ネットワーク

店舗のご案内 29

店舗外ATMのご案内 30

9.企業価値向上のための態勢整備

コーポレート・ガバナンスの状況 31

法令等遵守（コンプライアンス）態勢 32

リスク管理態勢 33

個人情報保護態勢 34

顧客保護等管理態勢 35

10.資料編静岡中央銀行のプロフィール
(2022年3月31日現在)

本店所在地 沼津市大手町4丁目76番地

設立 1926年(大正15年)11月12日

資本金 20億円

預金 7,051億円

貸出金 5,802億円

店舗数 43店舗 (静岡県内 23本支店 3出張所)
(神奈川県内 14支店 2出張所)
(東京都内 1支店)

従業員 441人

**お客様・地域社会と共に発展し
ベストパートナーとして信頼される銀行を目指して**

取締役社長 清野 真司

皆さまには、平素より静岡中央銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

おかげさまで、業務も着実に拡大しており、これもひとえに皆さまのご支援の賜物と深く感謝しております。

このたび、静岡中央銀行をより一層ご理解いただき、さらに身近に感じていただくため、2022年3月期ディスクロージャー誌を作成しましたので、ご一読いただければ幸いと存じます。

当行は、2022年4月より2年間を計画期間とする第14次中期経営計画「深化」をスタートいたしました。

基本方針「お客様中心主義の深化」のもと、持続可能なビジネスモデルの深化を図っていくとともに、お客様と地域に寄り添いながらニーズや課題にお応えする（解決する）努力を続けていくことで、地域金融機関として、「お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行」であることを役職員一丸となって目指してまいります。

今後も、皆さまのベストパートナーとして、幅広いお客様のニーズに迅速かつ適切に対応し、地域金融機関としての役割を果たせるよう努めてまいりますので、皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月

静岡中央銀行2022年カレンダー富士山フォトコンテスト
最優秀賞「春爛漫」山本 武正氏 撮影

経営理念

堅実で健全な経営

当行は、経営理念「堅実で健全な経営」のもと、地域経済活性化への貢献に努め、地域と共に成長し地域金融機関としての企業価値を高めることにより、お客様・地域社会のベストパートナーとして信頼を得る。



中期経営計画

- 当行は、2022年4月より、第14次中期経営計画「深化」～持続的成長に向けた挑戦～（期間2年間）をスタートいたしました。基本方針「お客様中心主義の深化」のもと、ビジネスモデルである訪問頻度管理を深化させ、今後もお客様と地域に寄り添った支援を継続するとともに、外部環境・内部環境や認識する課題等を踏まえた新たな施策にも積極的に取組むことで“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行”を目指してまいります。



用語解説

「CC」とは？
Customer Centric(カスタマーセントリック)の略語で、「お客様中心主義」を意味します。「お客様(カスタマー)を中心(セントリック)に」物事を考え、判断し、行動することを指します。

「ロイヤルティの高いお客様」とは？
将来にわたって当行に利益をもたらす行動意図があるお客様のことです。
①他に選択肢があるにもかかわらず当行を選んでいただけるお客様
②当行との取引を永く続けていただけるお客様
③友人・知人・親戚に当行を紹介したり取引を受めていただけるお客様
④不平・不満があつたら正しく伝えてくださるお客様

2021年度 決算概要

当期における我が国経済は、前半は政府による経済対策や海外経済の回復等を背景に幅広い業種で景況感の改善が見られたものの、7月以降は新型コロナウイルス感染“第5波”が拡大し、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が全国各地で発令されました。その後、ワクチン接種の進展等により9月末には全面解除となり、行動制限の解除や社会経済活動の再開によって景況感は全体的に回復基調で推移したものの、1月以降は新たな変異株「オミクロン株」による感染“第6波”が猛威を振るい、新規感染者数が急増したことで「まん延防止等重点措置」が発令され、3月には全面解除となったものの、未だ収束時期が見通せない状況にあります。

また、足許ではロシアのウクライナ侵攻による原油・原材料価格の高騰、地政学リスクの高まり等の影響も見通せない状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、実体経済や景況感は厳しい状況が続いている。

このような状況下、当行は第13次中期経営計画『進化Ⅲ』において、行動指針「Change（改革）& Action（実践）」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でお客様との接点を深め、細部に亘るマーケティングを実践し、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

預金残高

～年間増加率2.3%～

主に店舗周辺のお客様を対象とした「ご近所応援定期エール」、年金関連サービスの推進等により、預金残高は前期末比159億円2.3%増加の7,051億円となりました。



貸出金残高

～年間増加率2.4%～

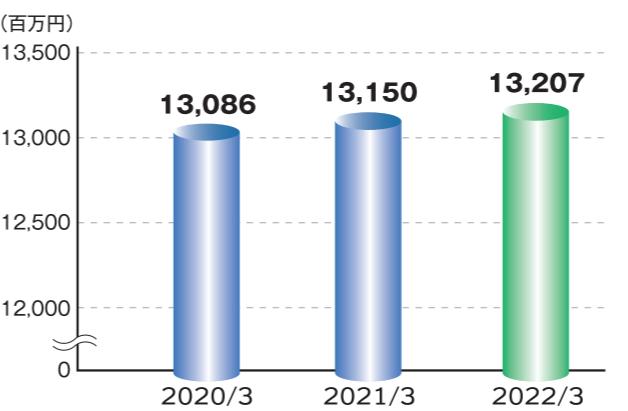
定期的な顧客訪問によって金融仲介機能の発揮に努め、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様への継続的な金融支援等により、貸出金残高は前期末比136億円2.4%増加の5,802億円となりました。



経常収益

～2年連続の増収～

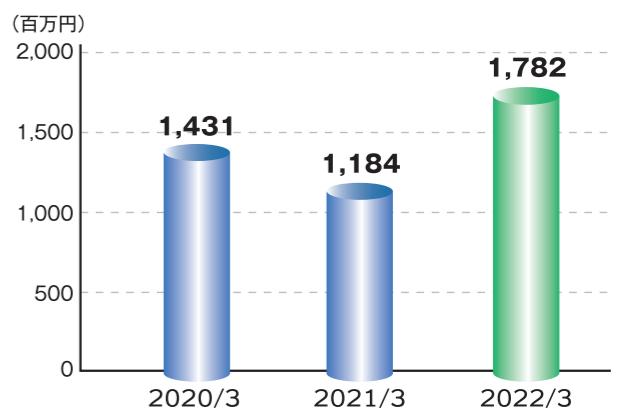
貸出金利息が4年連続で増加したほか、役務取引等収益も増加するなど本業が堅調に推移したこと等により、経常収益は前期比57百万円0.4%増収の132億7百万円となりました。



当期純利益

～4年振りの増益～

本業が堅調に推移し、有価証券関係費用の減少等も寄与したことで、当期純利益は前期比5億98百万円50.5%増益の17億82百万円となりました。



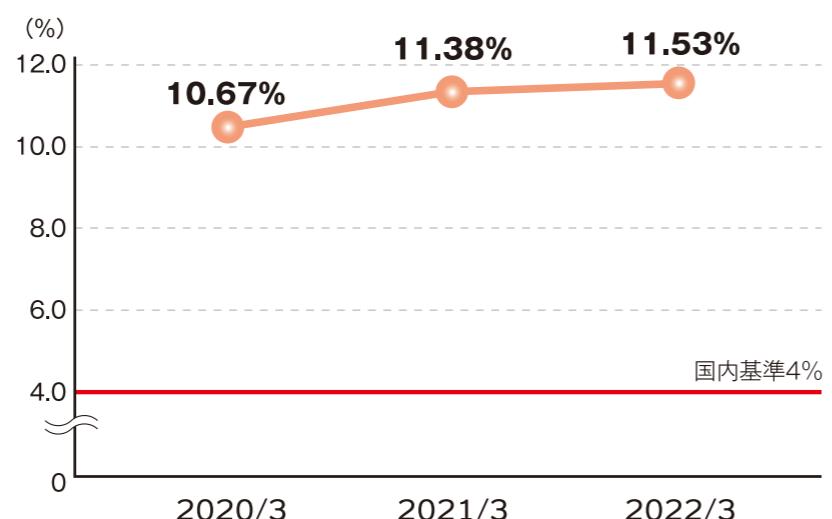
2 業績ハイライト（単体）

自己資本比率 11.53%

高水準の自己資本比率を堅持

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つとされており、国内基準で4%が求められています。

自己資本比率は11.53%と国内基準の4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しています。



金融再生法開示債権及び リスク管理債権比率 1.60%

1%台 高い健全性を維持

	2021年3月期	2022年3月期
① 破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,740	2,625
② 危険債権	5,479	6,702
③ 要管理債権	403	14
三ヶ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	403	14
小計 (A)	7,623	9,341
④ 正常債権	559,688	571,678
合計〔総与信残高(未残)〕(B)	567,311	581,020
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.34%	1.60%
担保・保証等による 保全額、貸倒引当金 (C)	6,534	8,129
保全率 (C)/(A)	85.71%	87.02%

用語解説

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- ②危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- ③要管理債権
 - 三ヶ月以上延滞債権
元金または利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金。
 - 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる決めを行った貸出金。
- ④正常債権
債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①～③以外に区分される債権。

保全の 状況

保全率 87.02%と、保全状況は十分な水準にあります。

不良債権のうち「担保・保証等」や「貸倒引当金」で87.02%カバーされております。これらの不良債権には通常の返済が見込まれる先も多く含まれており、全てが損失となるわけではなく保全状況についても十分な水準にあります。また担保・保証等、貸倒引当金でカバーされてない部分につきましても自己資本で十分にカバーできます。

3 地域の皆さまと共に

お客様中心主義（CC）への取組み

CC推進体制～お客様のご意見・ご要望をマーケティングし、経営に反映させる体制～

お客様から寄せられました貴重なご意見・ご要望につきましては、「ベータサービスノート」や「CCホットライン」等の当行独自の手段により毎日本部に報告され、「お客様相談室」が中心となり、情報収集、今後の対策等を検討する態勢をとっております。また、定期的に「お客様アンケート」等を実施し、お客様のニーズを把握した上で、経営の施策に反映させるべく経営改善に努めております。

■ CC推進委員会の設置

お客様により良いサービスをご提供するため、お客様のニーズ、ご意見・ご要望を踏まえ、お客様の視点から業務を見直し、対応や商品等の改善策を議論するための方策を検討する組織として「CC推進委員会」を設置し、全行的にCCへ積極的に取組んでおります。

■ CCホットラインの活用

お客様のニーズ実現に向けた制度として、「CCホットライン」を活用しております。本制度は、営業店がお客様との面談により収集したニーズを日々本部に報告し、経営陣や本部はニーズを整理し、営業店だけでは解決できない案件については、営業店と一緒に顧客ニーズの実現に向けた取組みを組織的に実践していく制度です。

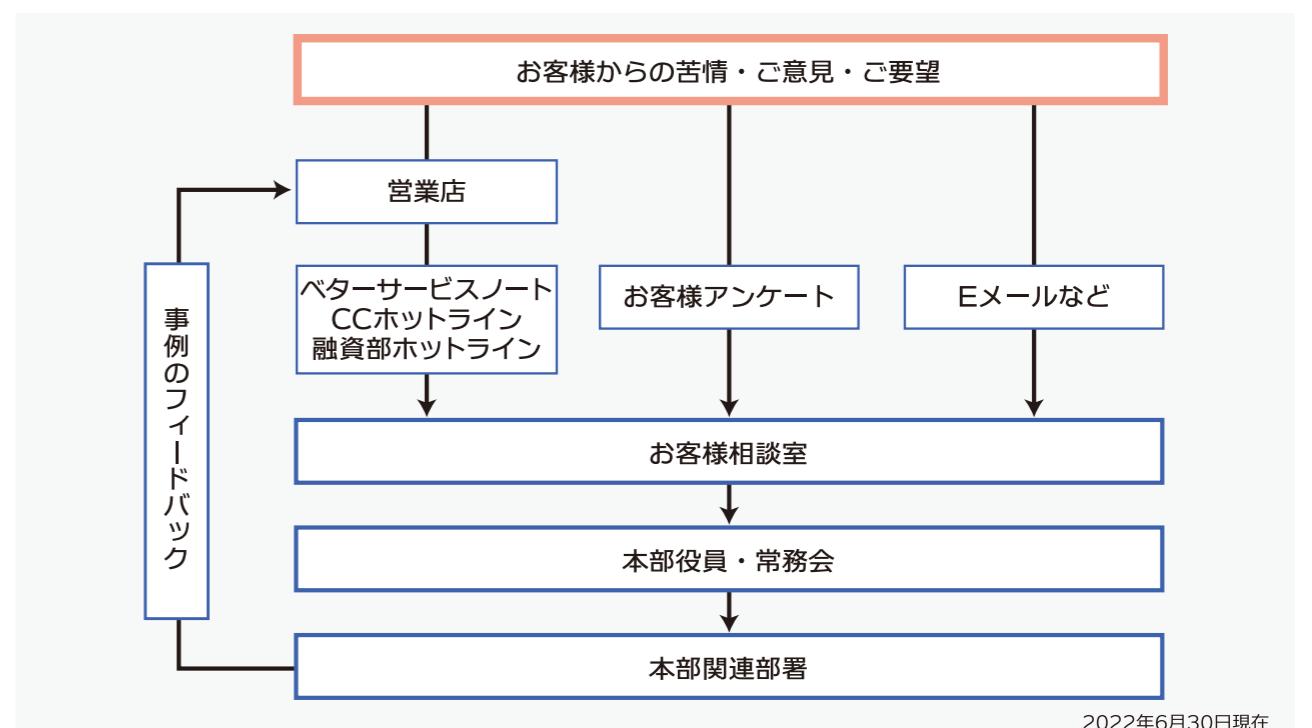
■ クラウドソーシングの実施

お客様の率直なご意見・ご要望をお伺いし、地域のお客様のニーズを重視した業務活動や商品開発等の参考にするために、お取引のあるお客様を対象にアンケートを実施しております。

アンケート結果についてはお客様からの貴重なご意見・ご要望として、施策に反映しております。

■ ベータサービスノートの活用

お客様から寄せられたご意見・ご要望は、各営業店から「ベータサービスノート」として毎日報告され、緊急を要するもの、本部対応が必要なものは「本部対応シート」を作成し、施策に反映させ、経営改善に努めています。



2022年6月30日現在

【ご相談窓口】

連絡先 静岡中央銀行お客様相談室
電話番号 0120-700-858
受付時間 月曜日～金曜日
午前9時～午後5時
メール info@shizuokachuo-bank.co.jp

指定紛争解決機関 一般社団法人全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109
または03-5252-3772
受付時間 月曜日～金曜日
午前9時～午後5時

地域密着型金融の推進

地域密着型金融及び金融仲介機能に係る基本方針

「中期経営計画」＝「地域密着型金融」として積極的に推進 ～「金融仲介機能のベンチマーク」を積極的に活用～

- ◎金融仲介機能を発揮し、地域企業や地域経済の発展に貢献する取組みを実践。
- ◎地域金融機関として、“地域と共に持続的な成長”を目指す。

～お客様・地域社会のベストパートナーの実現に向けて～

細部に亘るマーケティングのレベルアップにより、事業性評価向上・経営改善等本業支援促進を図り、
お客様のライフステージに応じた金融仲介機能の更なる発揮に努めてまいります。

1. 事業性評価向上による顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

- 「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問の徹底により、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様に継続して寄り添い、業況やニーズを迅速且つ適切に把握することで、資金繰り支援、経営改善・事業再生・事業転換支援等に積極的に取組むなど、「事業性評価」の取組みを積極的に展開した結果、着実にコンサルティング機能を発揮することができました。

本業支援による金融仲介機能の発揮

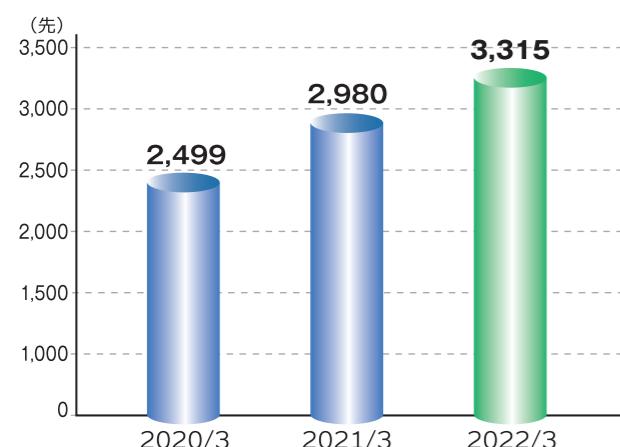
当行では、地域金融機関の使命として、従来以上にマーケティングや外部専門機関との連携を強化し、地域のお客様に対する円滑な資金供給、各種ソリューションの提供等により、金融仲介機能の発揮に努めています。

今後も「訪問頻度管理」によるお客様への定期的な訪問を徹底し、「本業支援ヒアリングシート」※を活用することで、取引先の事業内容やニーズ等の把握に努め、そのニーズに対する迅速な対応、各種情報提供等に積極的に取組んでまいります。

※取引先の事業性や成長可能性等を適切に評価し、助言・支援する当行独自のツール。



●事業性評価に基づく与信先数



●事業性評価に基づく与信先の融資残高



「資金繰り表作成サポートサービス」開始 ～資金繰り表作成ツールを無償で提供～

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、「資金繰り」に不安を抱える事業者への支援の一環として「資金繰り表作成サポートサービス」を2021年10月より開始いたしました。

- 「資金繰り表作成ツール」、「資金繰り表作成補助シート」を無償で提供
- 簡単操作で資金繰り表を作成
- 資金繰りを「見える化」し、資金繰りに関する不安を解消



「資金繰り表作成ツール」および「資金繰り表作成補助シート」は当行ホームページの「法人・個人事業主のお客さま」トップページの「しづちゅう資金繰り表作成サポートサービス」のバナーからダウンロードできます。

静岡中央銀行 資金繰り表

検索

もしくはQRコードでアクセスしてください



外部専門機関との連携強化 ～専門的ニーズに積極的に対応～

当行では、お客様の事業承継・M&A・相続・補助金申請サポート等、より専門的なニーズに対し、外部専門機関と連携しながら積極的に対応しております。

- 「事業承継無料診断サービス」
当行が業務提携している外部専門機関が、自社株評価や事業承継に関わる課題および解決の方向性について“無料”で提案書を作成し、お客様にとって最適な手段をご提案いたします。



●外部専門機関との連携強化（2022年6月30日現在 8分野・48社）

お客様の専門的ニーズに対応するため、各分野で多くの支援実績がある外部専門機関と業務提携契約を締結しております。

今後も、業務提携先・業務提携分野を順次拡大し、お客様の課題解決のサポートに積極的に取組んでまいります。

提携分野

- | | |
|------------|------------|
| ① 相続 | ⑤ 建設・不動産関係 |
| ② 事業承継・M&A | ⑥ リース関連 |
| ③ 補助金申請 | ⑦ 税務対策関連 |
| ④ 人材紹介 | ⑧ 経費削減関連 |

経営者保証に関するガイドラインへの対応方針

当行では、従来からご融資の際に個人保証をご提供いただく場合には、ご契約時に保証意思等を慎重に確認させていただく等の対応に努めております。なお、既に公表されている、「経営者保証に関するガイドライン」に対しても、これを尊重し、遵守するための態勢を整備しております。

今後もお客様と保証契約の締結等を行う場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

2021年度実績	
新規に無保証で融資した件数	1,047件
保証契約を変更・解除した件数	117件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	23.5%

地域密着型金融の推進

株式会社神奈川銀行との「金融仲介機能等に関する包括業務提携」開始

2021年11月12日に株式会社神奈川銀行との「金融仲介機能等に関する包括業務提携」を開始いたしました。なお、本提携開始時に以下の連携施策を実施しております。

●「しづちゅう×かなぎん ビジネスマッチングサービス」

「受発注先」や「協業先」、「共同開発先」の紹介等のビジネスマッチングニーズについて、両行が有する独自のネットワークを活かし、相手先候補を紹介または商談の機会を提供することによりサポートいたします。

●M&A（譲受・譲渡）ニーズのあるノンネーム情報の共有

後継者不在のお客様にとって有効な事業承継手段である「M&A」について、両行が保有するノンネームシート※の情報を相互に共有し、お客様の意向に沿った業務提携先を紹介することによりサポートいたします。

●ATM利用手数料の相互無料化

ATMでのキャッシュカードによる「お預入れ」、「お引出し」にかかる他行手数料を相互に無料化。

※機密保持契約を結び、譲受候補企業に詳細情報の開示をする前段階で、譲渡検討企業の概要を会社名が特定されない程度の匿名された内容でまとめた資料。



神奈川銀行 静岡中央銀行

近藤頭取

清野社長

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆さまへの対応

●各種相談体制の充実

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた事業者への資金繰り支援、住宅ローンをご利用のお客様の返済条件見直し等のご相談に適切且つ迅速にお応えするため、すべての営業店に相談窓口を設置しております。

また、電話相談窓口(0120-622-980)も設置しておりますので、お気軽にご相談ください。

●融資条件変更手数料の免除

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた法人、個人事業主および個人のお客様を対象に、ご融資の返済条件を変更する際の手数料を2022年9月30日申込分まで免除※しております。

※初回の条件変更お申込み時に限ります。

2. 主体的な取組みによる地域経済活性化への貢献、地域の面的再生への積極的な参画

○ 第13次中期経営計画『進化』において、行動指針「Change (改革) & Action (実践)」のもと、基本方針である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でお客様との接点を深め、細部に亘るマーケティングを実践し、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めた結果、着実に成果を収めることができました。

「ご近所応援定期“エール”」好評販売中！

2021年度に大変好評であった「ご近所応援定期“エール”」の取扱いを継続し、2022年4月より販売を開始いたしました。

店舗窓口限定の定期預金で、安定した資金運用手段の提供により、店舗周辺のお客様との“つながり・親しみ”を大切に、地域のお客様のライフプランをサポートいたします。

○取扱期間：2022年4月1日～2023年3月31日

○対象：個人のお客さま

※店舗窓口にご来店していただいた方限定

○預入期間：1年

○適用金利：年0.1%

○預入金額：10万円～300万円以内



お買い物券付定期預金による地域貢献！

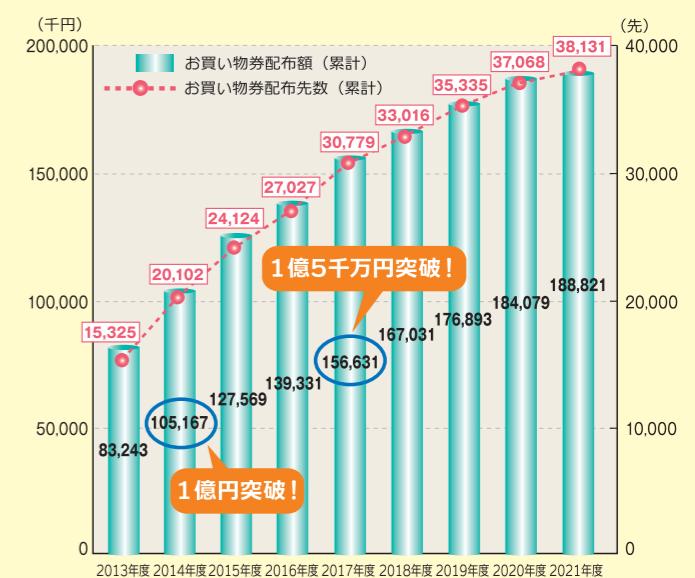
2007年12月より、地域の面的支援として、地元商店街やショッピングセンター等で利用できる「お買い物券」を預入額に応じてプレゼントする「お買い物券付定期預金」の販売を開始いたしました。

2021年度は、計9回(8地区)実施しました。

今後も、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

「お買い物券付定期預金実績(累計) (2007年12月～2022年3月)

- 実施回数：179回(21地区)
- お買い物券配布先数：延3万8千名
- お買い物券配布額：約1億9千万円



●SDGs/ESGの取組み

静岡中央銀行SDGs宣言

静岡中央銀行は、国際連合が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)の趣旨に賛同し、経営理念「堅実で健全な経営」のもと、企業活動を通じて地域の課題解決と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点取組方針

【地域経済の持続的発展への貢献】

お客様のベストパートナーとして、金融仲介機能を発揮し、地域企業や地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

【多様な人材の活躍】

すべての役職員が活躍できるよう、環境整備、人材育成に取組んでまいります。

【地域の環境保全】

お客様の環境保全に向けた取組みを支援し、自らも環境負荷低減に向けた取組みを推進してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



当行は、2022年7月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同しております。

気候変動・環境問題への取組みを強化するとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動リスク・機会に関する情報開示の充実に努めてまいります。

「しづちゅうSDGs私募債」取扱開始

2022年4月より「しづちゅうSDGs私募債」の取扱いを開始いたしました。

「しづちゅうSDGs私募債」は、当行が私募債を発行されるお客様から受け取る発行手数料の一部を活用し、SDGsに貢献する取組みを行っている団体等に寄付を行う私募債であり、2022年4月に第1回目の私募債を受託いたしました。



第1号発行企業への記念盾贈呈式

地域密着型金融の推進

● “ふじのくに” 静岡の魅力を県内外に紹介

「富士山フォトコンテスト」開催

当行では、1958年以来、富士山の風景写真を使用したカレンダーを毎年発行しており、大変ご好評をいただいております。

また、2011年5月より、“ふじのくに” 静岡の魅力を県内外に紹介し、地域経済活性化を目的として、当行のカレンダーに使用する富士山の写真を募集するフォトコンテストを開催しております。

》2023年カレンダーフォトコンテスト結果発表予定《



● スポーツを通じた地域の学童支援

「第10回 しづちゅう旗 静岡県学童軟式野球記念大会」開催

当行では、2012年より学童の心身の健全な育成支援のため、「しづちゅう旗静岡県学童軟式野球大会」（「静岡県野球連盟」及び「静岡県野球連盟少年部」主催）に特別協賛しており、2022年は6月に「第10回記念大会」として開催いたしました。

また、同予選会を対象に「はつらつフレーフォトコンテスト」を開催し、入賞作品のホームページへの掲載や当行本支店での写真展も開催しております。



第10回記念大会優勝チーム リトルジャイアンツ（三島）

上記フォトコンテスト受賞作品は、当行ホームページにてご覧いただけます。

当行ホームページのトップページにある [富士山ギャラリー](#) または [しづちゅう旗学童軟式野球大会の開催について](#) のバナー、もしくはQRコードからご覧ください。

「富士山ギャラリー」



「しづちゅう旗学童軟式野球大会」



3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

○ ホームページ等で地域密着型金融の取組状況等を発信する際には、グラフや図形等を活用し、お客様目線に立った分かりやすい情報発信に努めました。

地域密着型金融及び金融仲介機能の取組状況の詳細はホームページに公表しております。

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

お客様本位の業務運営への取組み

お客様本位の業務運営に関する取組状況

当行では、お客様本位の取組みを徹底するため、2017年6月に「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を策定・公表しておりますが、更なる進展のため、2021年8月に本方針を改訂いたしました。

今後も、当行全役職員がお客様本位の姿勢を共有し、商品・サービスの更なる向上に取組むとともに、本方針については、取組状況を毎年公表し、定期的に見直しを行ってまいります。

●お客様本位の業務運営に関する取組方針

1. お客様中心主義及びお客様本位の取組みの徹底
2. お客様の最善の利益の追求
3. 利益相反の適切な管理
4. 手数料の明確化
5. 重要な情報の分かりやすい提供
6. お客様にふさわしいサービスの提供
7. お客様本位の取組みに合った業績評価・人事評価体系の整備



■お客様の最善の利益の追求に向けた取組み

○当行では年1回「お客様アンケート」を実施しており、アンケートを通じてお客様の意見・要望等を各種施策に反映させ、お客様の満足度及び利便性向上に取組んでおります。また、2020年度よりタブレット端末を全店に導入し、より分かりやすい情報提供・サービスの提供に努めております。

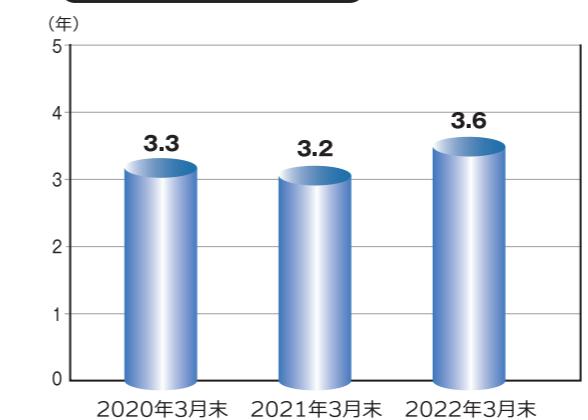
お客様アンケート(一部抜粋)

	2019年度	2020年度	2021年度
当行に対する総合的な満足度【個人先】 「満足」または「やや満足」の割合	83%	84%	91%
うち「現役層」	84%	83%	91%
うち「シニア層」	82%	85%	91%
	2019年度	2020年度	2021年度
投資信託の商品説明・提案内容【個人先】 「満足」または「やや満足」の割合	72%	81%	78%
うち「現役層」	71%	81%	80%
うち「シニア層」	73%	80%	78%
	2019年度	2020年度	2021年度
投資信託のアフターフォロー【個人先】 「満足」または「やや満足」の割合	66%	75%	76%
うち「現役層」	63%	73%	76%
うち「シニア層」	68%	76%	76%

※「現役層」…給与振込先、住宅ローン先が中心 「シニア層」…年金口座指定先、退職金定期利用先が中心

○お客様の長期資産形成につながる提案を行っており、投資信託の「平均保有期間」は伸びております。また、長期・分散・積立投資等に適した「積立型投資信託」の販売を推進しており、年間購入先数・金額は着実に増加しております。

投資信託 平均保有期間



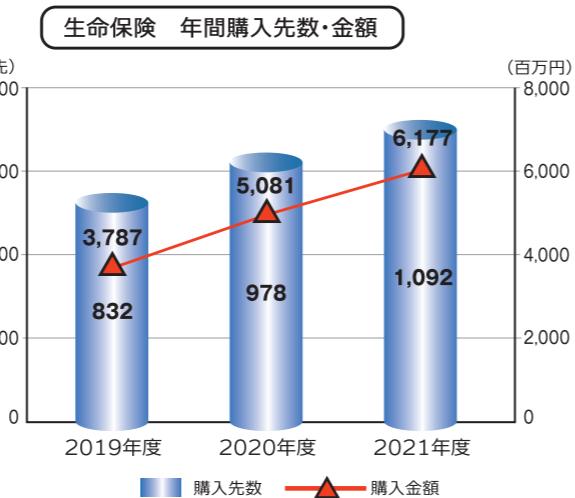
積立型投資信託 年間購入先数・金額



お客様本位の業務運営への取組み

■お客様にふさわしいサービスの提供

○お客様の投資に関する知識・経験、投資目的、リスク許容度やライフプラン等を踏まえたご提案に努めるとともに、商品販売後の適切なアフターフォローを行っており、投資信託の「保有先数・残高」及び「NISA口座数」、投資信託及び生命保険の「年間購入先数・金額」は着実に増加しております。



○商品販売後のアフターフォローは、ご高齢のお客様を中心に継続的にきめ細やかな情報提供に努めております。また、一定の基準を満たした投資信託保有先を対象に「定時アフターフォロー」を半年毎に実施しております。

定時アフターフォロー

	2019年度	2020年度	2021年度
延べ対象先数	2,106先	2,203先	2,218先
実施率	100%	100%	100%

お客様本位の業務運営に関する取組方針及び主な取組状況の詳細はホームページに公表しております。

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

NEWS

2021年6月～2022年6月

2021年

6月

お客様のニーズに応える態勢を強化 営業統括部門の機能を集約、再編

お客様のニーズに迅速且つ組織的にお応えするため、営業統括部門の機能を集約、再編し、「企業ニーズ支援グループ」の新設等により本部機能を強化することで、金融仲介機能を更に発揮できる態勢といたしました。

7月

「令和3年7月1日からの大雨」に対する 寄付金を贈呈

大雨により特に甚大な被害を受けられた熱海市と沼津市の被災された皆さまの支援や、被災地の復興に役立てていただくため、当行および役職員より寄付金を贈りました。



8月

「お客様アンケート（お客様満足度調査）」 結果等を公表

お客様の満足度の実態やニーズ等を把握し、各種施策に反映させるため、3月～4月に実施した「お客様アンケート」の結果等を公表しました。

11月

株式会社神奈川銀行との「金融仲介機能等に 関わる包括業務提携」を開始

相互にノウハウの共有や情報の有効活用を行い、お客様に付加価値の高いサービスを提供し、両行の持続的な成長と地域経済の発展に寄与することを目的とする提携を開始しました。

12月

「静岡中央銀行2022年カレンダー 富士山フォトコンテスト」入賞作品展の開催

「2022年カレンダー富士山フォトコンテスト」の入賞作品を対象に、当行本支店で、写真展を開催しました。

2022年

「生命保険」2商品を追加

お客様の様々なニーズにお応えするため、新たに生命保険2商品を追加し、販売を開始しました。

2月

銀行店舗（空きスペース）を利活用

地域活性化のための企業誘致を促進する三島市と協働し、銀行店舗の空きスペースを地元企業の本社事務所として利活用しました。

3月

「医療保険」・「がん保険」の取扱開始

メディケア生命保険株式会社およびSOMPOひまわり生命保険株式会社と提携し、新たに「医療保険」・「がん保険」（一部店舗）の取扱いを開始しました。

4月

「しづちゅうSDGs私募債」の取扱開始

「しづちゅうSDGs私募債」の取扱いを開始し、4月25日に第1回目の受託をしました。

事業承継・M&A業務に係る業務提携先拡張

地域の中小企業の事業承継課題に対する対応力を強化するため、新たに事業承継・M&A支援業務を行う6社（「株式会社日本M&Aセンター」「株式会社ストライク」「名南M&A株式会社」「税理士法人 名南経営」「株式会社バトンズ」「株式会社M&Aの窓口」）と業務提携契約を締結しました。

5月

「静岡中央銀行2023年度カレンダー 富士山フォトコンテスト」の実施

「ふじのくに」静岡の魅力を県内外に紹介し、地域経済活性化を目的として、当行のカレンダーに使用する富士山の写真を募集するフォトコンテストを、静岡新聞社・静岡放送協力のもと実施しました。



6月

「第10回しづちゅう旗 はづらつプレーフォトコンテスト」の開催

「しづちゅう旗静岡県学童軟式野球大会」の第10回記念大会を開催し、同予選会を対象に「はづらつプレーフォトコンテスト」を開催しました。



預金業務

お客様の大切な財産を
目的やニーズに合わせて
安全・有利にお預かりいたします。

■ 主な預金のご案内

種類	特色	期間	お預け入金額	
総合口座	普通預金 (決済用普通預金)	普通預金に定期預金をセットし、貯める・受け取る・支払う・借りるの4つの機能を備える商品です。 お利息が付かない普通預金で、預金保険制度により全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上
	定期預金	自動融資は定期預金残高の90%で最高200万円までご利用いただけます。	3ヵ月以上 5年以内	1万円以上 大口定期 1千万円以上
普通預金 (決済用普通預金)	年金・給与・配当金などの自動受取や、公共料金等の自動振替口座として、サイフ代わりにお使い下さい。 お利息が付かない普通預金で、預金保険制度により全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上	
	貯蓄預金	口座開設10万円以上、普通預金より有利な利率が適用されます。 ※市場金利動向等により、同水準となる場合があります。	出し入れ自由	1円以上
当座預金	商取引の決済などに小切手や手形をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上	
納税準備預金	税金の納付資金専用口座です。 お利息に税金がかかりません。	入金は自由 出金は納税時	1円以上	
通知預金	まとまったお金を短期間お預けいただく預金です。	7日以上	5万円以上	
定期預金	大口定期預金	大口資金を必要期間に合わせて、有利に運用することができます。	1ヵ月以上 5年以内	1千万円以上
	スーパー定期	有利な自由金利型定期預金です。(単利型・複利型) 1回のお預け入れが3百万円以上の場合はさらに有利です。 ※市場金利動向等により、同水準となる場合があります。	1ヵ月以上 5年以内	1円以上 1千万円未満
	変動金利定期預金	お預け入れ期間中、市場金利の動きに合わせ、6ヵ月毎に適用利率が変動する定期預金です。	3年	100円以上
	スーパー期日指定定期預金	1年複利計算の定期預金です。1年据置後なら1ヵ月前のご指定で全額または一部(1万円以上)のお引出しができます。	1年据置 最長3年	100円以上 3百万円未満
	積立式定期預金	将来に備えて計画的に積み立てていく商品です。 ①満期目標型と②自由形があり、一部のお引出しができます。	①満期目標型 1年以上5年以内 ②自由形 期間の定めなし	1千円以上
財形預金	一般財形	お勤めの方の財産作りのための預金です。	3年以上	1千円以上
	財形住宅	お勤めの方の住宅取得プランをお手伝いする預金です。 財形年金と合わせて550万円まで非課税です。	5年以上	1千円以上
	財形年金	お勤めの方の老後資金プランをお手伝いする預金です。 財形住宅と合わせて550万円まで非課税です。	5年以上	1千円以上



2022年6月30日現在

■ 年金サービスのご案内

21世紀年金クラブ サービス

21世紀年金クラブとは、“しづちゅう”で公的年金をお受取のすべてのお客様が対象で、5つの特典をご用意しております。

特典1 お誕生日プレゼント

お客様のお誕生日に素敵なプレゼントをご用意しております。
お誕生日の前月にプレゼント引換のハガキをお送りします。

特典2 年金定期バースデー500

スーパー定期(1年)の店頭表示金利に+年0.1%上乗せした大変有利なクラブ会員だけの商品です(お預入金額500万円まで)。
取扱期間: 2022年4月1日~2023年3月31日

特典3 バースデープラス定期預金

スーパー定期(1年)の店頭表示金利に+年0.1%上乗せした大変有利なクラブ会員だけの商品です(お預入金額1,000万円まで)。
取扱期間: 2022年4月1日~2023年3月31日

特典4 ATM手数料キャッシュバック

ATM手数料を最大月3回ご利用分までキャッシュバックいたします。

特典5 年金相談会の開催

当行本支店にて毎月開催し、専門の社会保険労務士がご質問やご相談に丁寧にお答えいたします。

年金受取ご予約サービス

年金受取ご予約サービスとは“しづちゅう”で公的年金のお受取をご予約いただいたお客様に、お受取手続きのサポートとあわせ特典をご用意しております。

特典1 年金受取ご予約定期

スーパー定期1年の店頭表示金利に+年0.1%上乗せした大変有利な定期預金です(お預入金額300万円まで)。
取扱期間: 2022年4月1日~2023年3月31日

特典2 年金の請求時期をご案内

年金請求時期の6ヵ月前にご案内させていただきます。

特典3 年金の請求手続をご案内

年金請求手続を全面的にサポートさせていただきます。

特典4 年金相談会の開催

当行本支店にて毎月開催し、専門の社会保険労務士がご質問やご相談に丁寧にお答えいたします。

この他にも、年金についてのご相談をお受けいたします。

※上乗せ金利は、市場金利動向等により変更する場合がございます。



ご紹介プレゼント

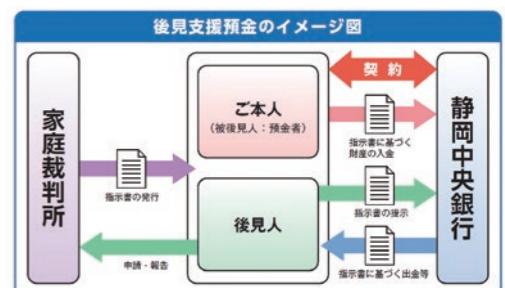
当行に年金振込をご指定いただけるお客様をご紹介いただいたお客様と、ご紹介により当行に年金振込をご指定いただいたお客様双方に、QUOカードを贈呈させていただいております。

■ 後見支援預金のご案内

しづちゅう 後見支援預金

後見制度をご利用の後見人が、被後見人の財産のうち、日常的に使用する金銭とは別に、通常使用しない金銭を、家庭裁判所の「指示書」に基づき、安全かつ適切に保護・管理できる普通預金です。

- 成年後見制度または未成年後見制度をご利用の方が対象。
- 普通預金と決済用普通預金の選択・併用が可能。
- スーパー定期(1年・300万円未満)の店頭表示金利を適用。
- お預け入れ期間・金額に制限はありません。
- 口座開設・払戻し等、すべての取引において家庭裁判所の「指示書」が必要。
- 専門職後見人(弁護士・司法書士等)に限定されず、親族等後見人(家庭裁判所の判断による)のご利用が可能。



5 営業のご案内

■ その他定期預金商品のご案内

2022年6月30日現在

退職金定期預金

退職金をお受取後1年以内の皆さんに、ライフプランに応じた3種類の特別金利商品をご用意しています。

	短期運用型退職金定期預金 (ひとまずプラン)	長期運用型退職金定期預金 (あんしんプラン)	一部引出自由型退職金定期預金 (ひきだしプラン)
特徴	大切な退職金を、有利な金利で「ひとまず」預けて、その後に今後の資産運用について、じっくり検討できます。	大切な退職金を、有利な金利で「あんしん」して運用できます。	お預け入れ中に、急な資金が必要になっても大丈夫。有利な金利で運用しながら、一部「ひきだし」が可能です。
預入金額	300万円～退職金の範囲内(1口300万円以上)	300万円～退職金の範囲内(1口300万円以上)	300万円～退職金の範囲内(1口300万円以上)
預入期間	3ヶ月	3年または5年	3年
対象先	退職金受取後1年以内の個人の方で、当行営業区域内に居住または勤務されているお客様		
取扱期間	2022年4月1日～2023年3月31日		



相続定期預金「バトンタッチ」

相続手続き完了後1年以内の方に、特別金利の定期預金をご用意しています。

預入金額：相続により取得した金額の範囲内

預入期間：6ヶ月・3年・5年

適用金利：6ヶ月／店頭表示金利+年0.5%

3年・5年／店頭表示金利+年0.2%

※店頭表示金利は、預入金額に応じ、スーパー定期、スーパー定期300、大口定期の金利となります。

対象先：金融機関（当行以外の金融機関を含む）での相続手続き完了後1年以内に、

相続により取得した金額を原資としてお預け入れいただけるお客様

取扱期間：2022年4月1日～2023年3月31日



パートナー定期預金

「給与振込」をご利用いただいているお客様のベストパートナー。

預入金額：お一人様1,000万円まで

預入期間：1年

適用金利：スーパー定期（1年）店頭表示金利+年0.1%

対象先：給与振込で当行の口座をご利用されているお客様

取扱期間：2022年4月1日～2023年3月31日



融資業務

ゆとりある暮らしと地域の事業活動をバックアップ。誠実にお応えします。

お客様のお使い道に応じ、様々な商品を品揃えております。事業者の方には、一般のご融資をはじめ、ご用途に応じた事業性ローンや各種制度融資などをご用意しております。個人の方には、お客様のライフステージにおける資金ニーズにお応えするため、各種ローンをご用意しております。静岡中央銀行は、お客様のベストパートナーとしてあらゆる場面で努力し、積極的な行動でお応えします。



■ 事業者向けローン

種類	お使いみち	金額	期間
一般 ご 融 資	証書貸付		
	手形貸付		
	当座貸越		
割引手形			
ベスト融資	事業資金	100万円～5,000万円	5年以内（証書貸付） 1年以内（手形貸付）
ビジネスローン	事業資金	50万円～300万円	10年以内（証書貸付） 1年更新（カードローン）
クレジットラインリリーフ	事業資金	10万円～500万円	10年以内（証書貸付）
	事業者カードローン	100万円～2,000万円	法人 3年更新（カードローン） 個人事業主 1年更新（カードローン） 1年～2年 (期間延長も可能)
新・ものづくりサポートローン	事業資金（運転資金）	100万円～2,000万円	12ヶ月以内
創業応援ローン	事業資金	1,000万円以内	10年以内（証書貸付）

※この他にもお客様の事業活動をバックアップする豊富な商品サービスを取り揃えております。営業担当者または融資担当者までご相談ください。

新・ものづくりサポートローン

当行と新たにお取引をされる「製造業」のお客様をサポート。

当行と新たにお取引をされる「製造業」のお客様対象
無担保で最高2,000万円まで
期間は最長12ヶ月

創業応援ローン

「創業者」の資金面をサポート。

「今後事業を開始する」または「事業開始後5年未満」のお客様対象
無担保で最高1,000万円まで
期間は最長10年

地域力創生ファンド

「医療・介護」「高齢者向け事業」等、地域の成長基盤強化に関する分野を支援する融資商品です。取扱期間を1年間延長し、融資総額を800億円（従来750億円）に増額しました。

※取扱期間…2023年3月31日まで

● 対象分野

- ① 医療・介護・健康関連事業
- ② 高齢者向け事業
- ③ 保育・育児事業
- ④ 環境・エネルギー事業
- ⑤ 起業
- ⑥ 事業再編
- ⑦ 観光事業
- ⑧ 地域再生・都市再生事業
- ⑨ 住宅ストック化支援事業

5 営業のご案内

■個人向けローン

種類	お使いみち	金額	期間
自由型	CSフリーローン	自由（事業資金を除く）	10万円～1,000万円 10年以内
	CSカードローン	自由（事業資金を除く）	10万円～1,000万円 1年ごとの自動更新
	プレオカード	自由（事業資金を除く）	10万円・30万円・50万円 70万円・100万円・150万円 200万円・300万円 3年ごとの自動更新
	ニューカードローン（住宅ローン利用者用）	自由（事業資金を除く）	30万円・50万円・100万円 3年ごとの自動更新
目的型	CSオートローン	自動車・オートバイ・マリンスポーツ ロードバイクの購入や諸費用等	10万円～3,000万円 10年以内
	教育ローン	教育資金（入学金、授業料等）	10万円～1,000万円 20年以内（証書貸付） 16年8ヶ月以内（カードローン）
	おまとめローン	ローンの借換資金	10万円～500万円 15年以内
住宅関連資金	住宅ローン	住宅新築・購入・増改築・借替等	100万円～8,000万円 35年以内
	住宅諸費用ローン	住宅関連諸費用（無担保）	10万円～500万円 15年以内
	プラス500	住宅ローンの担保不足分	50万円～500万円 35年以内
	不動産購入ローン	不動産に関わる資金	100万円～1億円 30年以内
	クイックリフォームローン	自宅の増改築・補修・関連設備購入	10万円～2,000万円 20年以内

※この他にもお客様のライフサイクルに応じた豊富な商品サービスを取り揃えております。営業担当者または融資担当者までご相談ください。

ご利用にあたっては、ローン規約、返済方法、利用限度額等を十分ご確認、ご検討いただき、無理のない計画的なお借入をお勧めします。お気軽に店頭または、営業担当者までご相談ください。

住宅関連ローン



お客様にとって、一生でいちばん大きなお買い物。
マイホームについて真剣になって考え、行動をおこすこと、
それは人生のプランを描くということ。
“しづちゅう”は、この大切なときにお客様のお役にたてる
銀行でありたいと思っています。

（しづちゅう）の住宅関連
ローンの総合ガイドブック



八大疾病保障付き
住宅ローン



夫婦連生団信付き
住宅ローン



お子様の“夢”と
“希望に輝く未来”を
応援します。



金利優遇あり（住宅ローン・給与振込等）

- 一括借入タイプ
必要資金をまとめてお借入可能
- カードローンタイプ
限度額の範囲内で繰り返しご利用可能

最大※1,000万円

※一括借入タイプは、医・歯・薬・獣医学部について最大3,000万円

CSオートローン



自動車・オートバイの購入や諸費用を
サポートします。

金利優遇あり（住宅ローン・給与振込）

最大※3,000万円

他社マイカーローンの借換可

※融資金額が1,000万円超の場合、資金使途の制限があります。



お使いみちは自由。
複数のローンのお借換にも
便利です。

最大1,000万円

最長10年

無担保で融資



投資信託の窓口販売業務

2021年8月に3商品を新たに追加し、商品ラインアップを
計45商品47ファンド（つみたてNISA専用8商品を除く）に拡充。

投資信託ラインアップ

つみたてNISAラインアップ

種別	2020年3月末		2021年3月末		2022年3月末		
	ファンド数	構成比	ファンド数	構成比	ファンド数	構成比	
債券	13	34.2%	13	36.1%	13	33.3%	
	国内債券	2	5.3%	3	8.3%	3	7.7%
株式	海外債券	11	28.9%	10	27.8%	10	25.6%
	国内株式	15	39.5%	14	38.9%	16	41.0%
株式	海外株式	7	18.4%	5	13.9%	5	12.8%
	REIT	8	21.1%	9	25.0%	11	28.2%
REIT	国内REIT	5	13.2%	5	13.9%	5	12.8%
	海外REIT	4	10.5%	4	11.1%	4	10.3%
バランス	国内外バランス	5	13.2%	4	11.1%	5	12.8%
	合計	38	100.0%	36	100.0%	39	100.0%

種別	2022年3月末		
	ファンド数	構成比	
株式	7	87.5%	
	国内株式	3	37.5%
バランス	海外株式	4	50.0%
	国内外バランス	1	12.5%
合計	8	100.0%	

NISA

事項	一般NISA ^{※1}	つみたてNISA ^{※1}	ジュニアNISA
利用できる年齢	20歳以上	20歳以上	0歳～19歳
年間非課税投資枠	120万円	40万円	80万円
投資対象	上場株式等(ETF・REIT含む)、 公募株式投資信託 ^{※2}	信託期間が20年以上、非毎月分配型等の 公募株式投資信託など ^{※2}	上場株式等(ETF・REIT含む)、 公募株式投資信託 ^{※2}
投資可能期間	2014年1月1日～2023年12月末まで (2020年度税制改正に伴い、 2024年「新NISA」の口座開設が 可能となる予定です)	2018年1月～2042年12月末まで (2020年度税制改正により、 つみたてNISAの口座開設期間が 2042年までに延長されました)	2016年4月～2023年12月末まで
非課税運用期間	投資した年から最長5年間 (ロールオーバー可能) ^{※3}	投資した年から最長20年間 (ロールオーバー不可能) ^{※3}	投資した年から最長5年間 (ロールオーバー可能) ^{※3}
払出制限	なし	なし	18歳まで途中払出に制限
口座名義人	本人	本人	子
運用口座の管理	本人	本人	親権者等が代理
金融機関変更	可能	可能	不可

※1:「一般NISA」と「つみたてNISA」は選択制となります。

※2:株式投資信託とは、公社債投資信託(MMF,MRF)、公社債投信等)以外で、株式や海外債券等に投資を行うものです。

※3:ロールオーバーとは、非課税期間終了後も、翌年の非課税枠を利用して同じ商品を継続保有することです。

投資信託ファンドラインアップ等の詳細はホームページをご覧ください
<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

個人型確定拠出年金(iDeCo)

個人型確定拠出年金(iDeCo)の受付業務の取扱いを
しています。

公共債の窓口販売業務

新規発行や既に発行された国債等の公共債の募集を
取扱い、窓口にてお客様に販売しています。

5 営業のご案内

保険商品の窓口販売業務

2022年1月に2商品を新たに追加し、商品ラインアップを計16商品に拡充。

生命保険ラインアップ

種別	2020年3月末		2021年3月末		2022年3月末	
	商品数	構成比	商品数	構成比	商品数	構成比
変額終身 (一時払)	1	7.1%	1	7.1%	2	12.5%
円建	1	7.1%	1	7.1%	2	12.5%
定額終身 (一時払)	6	42.9%	7	50.0%	7	43.8%
円建	2	14.3%	2	14.3%	2	12.5%
外貨建	4	28.6%	5	35.7%	5	31.3%
定額個人年金 (一時払)	4	28.6%	4	28.6%	5	31.3%
外貨建	4	28.6%	4	28.6%	5	31.3%
定額個人年金 (平準払)	3	21.4%	2	14.3%	2	12.5%
円建	1	7.1%	1	7.1%	1	6.3%
外貨建	2	14.3%	1	7.1%	1	6.3%
合計	14	100.0%	14	100.0%	16	100.0%

その他各種サービス

項目	内容
法人・事業者向け	インターネットバンキング(ビジネスWEB) インターネットを利用し、お客様のパソコン等で、残高照会・取引明細照会・振込振替、総合振込や給与振込などのデータ伝送サービスがご利用できるサービスです。
	パソコンバンキング お客様のパソコン等で、専用ソフトを使用し、残高照会・取引明細照会・振込振替等がご利用できるサービスです。
	データ伝送サービス お客様のパソコン等から、データ伝送により、給与振込・総合振込・預金口座振替等の大量データを送信できるサービスです。
	ファクシミリサービス お客様のファクシミリで、残高や取引明細の照会・通知、当行本支店間の振込振替ができるサービスです。
	テレfonサービス お客様の電話で、残高や取引明細の照会・通知、当行本支店間の振込振替ができるサービスです。 ※「テレfonサービス」は、新規申込受付を中止しました。
	でんさいサービス でんさいネットの各記録請求および開示請求をインターネットからできるサービスです。
	インターネットバンキング インターネットを利用し、お客様のパソコン・スマートフォン等で、残高照会・取引明細照会・振込振替等がご利用できるサービスです。
個人向け	テレfonサービス お客様の電話で、残高照会ができるサービスです。 ※「テレfonサービス」は、新規申込受付を中止しました。
	API連携サービス 外部のサービスと当行口座を簡単に連携できるサービスです。残高や入出金情報を連携することができます。
	電子マネーチャージサービス お客様の口座から、「LINE Pay」「メルペイ」「au PAY」の電子マネーとしてチャージ(入金)ができるサービスです。

項目	内容
キャッシュサービス	キャッシュカードを使用し、当行のATMおよび全国の提携金融機関のATMにて、ご預金の出金や入金ができます。
デビットカードサービス(Bank Pay)	全国のデビットカード加盟店でのキャッシュカードによる代金支払およびBank Pay加盟店でのスマートフォンによる代金支払が可能です。代金は口座から即時に決済されます。
給与振込	毎月の給与やボーナスが会社から直接お客様の口座に振り込まれます。
年金受取	簡単なお手続きで、大切な年金がお客様の口座に振り込まれます。
配当金受取	簡単なお手続きで、配当金がお客様の口座に振り込まれます。
公共料金等の自動支払	電気・電話・ガス・水道・NHK受信料等の公共料金のほか、各種税金、国民年金保険料、クレジット代金などをお客様の口座から自動的にお支払します。
貸金庫	有価証券、預金証書、重要書類等、お客様の貴重品を当行の金庫で大切に保管します。
夜間金庫	毎日の売上金をお預かりし、翌営業日に口座に入金します。営業終了後の夜間や休日でもご利用いただけます。
オンライン収納サービス	インターネットバンキングから、ペイジーマークのある納付書の代金収納が可能です。
ダイレクト収納サービス	国税庁等のホームページから、直接税金等の納付が可能です。(インターネットバンキングの契約は不要です。)
口座振替受付サービス	キャッシュカードを使用し、携帯料金等の口座振替の受付が可能です。(口座振替依頼書・印鑑の捺印等は不要です。)
Web口座振替受付サービス	インターネットを利用し、キャッシュカードの暗証番号等の認証で、口座振替の受付が可能です。

主な手数料のご案内

(注) 手数料には10%の消費税が含まれています。

2022年6月30日現在

内国為替手数料

種類	當行あて	他行あて	
		同一店あて	他の支店あて
ATM振込	当行キャッシュカード扱い 3万円未満	無料	110円
	3万円以上		330円
窓口振込	現金・他行キャッシュカード扱い 3万円未満	無料	220円
	3万円以上		660円
ビジネスWEB パソコンバンキング	3万円未満	385円	440円
	3万円以上		660円
インターネットバンキング	3万円未満	無料	165円
	3万円以上		220円
ファクシミリサービス テレfonサービス	3万円未満	無料	385円
	3万円以上		550円
定額自動送金	3万円未満	無料	330円
	3万円以上		550円
代金取立	同地間	440円	
	隔地間	-	660円 至急扱 1,100円 普通扱 880円
他金融機関宛地方税取扱手数料		550円	
振込組戻料		880円	

(注) 1. 目や手が不自由なお客様による窓口振込については、当行キャッシュカード扱いのATM振込手数料と同額です。

2. 定額自動送金は、振込手数料のほか、別途振込1回あたり55円(税込)の取扱手数料がかかります。

硬貨入金手数料

硬貨の枚数	手数料金額
1枚～500枚	無料
501枚～1,000枚	440円
1,001枚～2,000枚	880円
2,001枚～3,000枚	1,320円
以降1,000枚ごと	440円加算

(注) 預金口座への入金および振込受付における持込硬貨の合計枚数が対象となります。

再発行手数料

通帳・証書再発行	1件	1,100円
キャッシュカード再発行	1件	1,100円
ローンカード再発行	1件	1,100円

(注) 上記は喪失による再発行手数料です。

当座預金口座開設手数料

当座預金口座開設	1件	11,000円
----------	----	---------

未利用口座管理手数料

2年以上不稼働の普通預金	年間	1,320円
--------------	----	--------

(注) 最後のお預入れまたは払戻しから2年以上、1度もお預入れまたは払戻しがない場合、手数料がかかります。

手形・小切手に関する手数料

手形・小切手署名判登録手数料	5,500円
小切手帳発行	1冊 2,200円
約束手形帳発行	1冊 2,200円
為替手形帳発行	1冊 2,200円
自己宛小切手発行	1枚 550円

残高証明書発行手数料

当行の制定書式	個別発行分	1通 1,100円
	継続発行分	1通 550円
ご依頼人の書式		1通 3,300円
監査法人用		1通 3,300円
英文残高証明書		1通 3,300円

取引履歴・取引証明書発行手数料

取引履歴発行(10枚まで)	1枚 550円
取引証明書発行	1枚 220円

(注) 取引履歴発行は、10枚を超える場合、超過分1枚あたり22円(税込)のご負担となります。

個人情報開示手数料

利用目的の通知請求	1件 1,100円
開示請求	1件 1,100円

</

ATM利用のご案内

2022年6月30日現在

〈しづちゅう〉キャッシュカード利用可能ATM一覧

金融機関等	出金	1日の限度額(個人)		入金	残高照会	カード振込	通帳硬貨利用	暗証番号変更	法人カード利用	利用手数料(入出金)	時間内	時間外	備考	
		1日の限度額(個人)	1日の限度額(法人)											
静岡中央銀行	○	50万円	200万円	○	○	○	○	○	○	無料	出金 110円	【当行カード利用可能時間】 平日 8:00~21:00 土日祝 8:00~21:00		
セブン銀行	○		50万円	○	○	-	-	○	○	無料	入金 無料	【当行カード利用可能時間】 平日 8:00~21:00 土日祝 8:00~21:00		
ゆうちょ銀行	○		○	○	-	-	-	○	○	110円	220円	【当行カード利用可能時間】 平日 8:00~21:00 土日祝 8:00~21:00		
イオン銀行	○		-	-	○	○	-	-	-	無料	110円	【当行カード利用可能時間】 平日 8:00~21:00 土日祝 8:00~21:00		
MICS提携金融機関 (全国キャッシュサービス)	○		-	△	○	△	-	-	-	110円	220円	【当行カード利用可能時間】 平日 8:00~21:00 土日祝 8:00~21:00 ※金融機関ごとに稼働時間・時間外手数料が異なります。 ※△は一部未実施の金融機関があります。		

【1日のご利用限度額の詳細】

	初期限度額	限度額上限	限度額引き下げ方法	限度額引き上げ方法
個人	50万円	200万円 (当行以外は50万円)	当行ATM 当行窓口	当行窓口
法人	200万円 (当行以外は50万円)	当行ATM 当行窓口	当行ATM 当行窓口	当行窓口

※当行窓口でのお手続きには本人確認書類・届出印鑑等が必要です。

※ご利用限度額のお取扱範囲は、ATMでの出金・キャッシュカードによる振込、デビットカード（Bank Pay含む）利用を合算した金額となります。

ATMの異常取引検知システムの運用

偽造・盗難キャッシュカード等の不正利用による犯罪からお客様をお守りするため、2006年9月より、ATMでの異常取引検知システムの運用を開始しております。

～概要～

- ①ATM取引の中から、異常と思われる取引をシステムで抽出します。
- ②抽出された取引をもとに、当行の本部から、営業店を経由し、お客様ご本人に連絡をとり、取引内容に疑義がないか確認いたします。
- ③取引内容に疑義がある場合は、利用停止の措置を講じます。

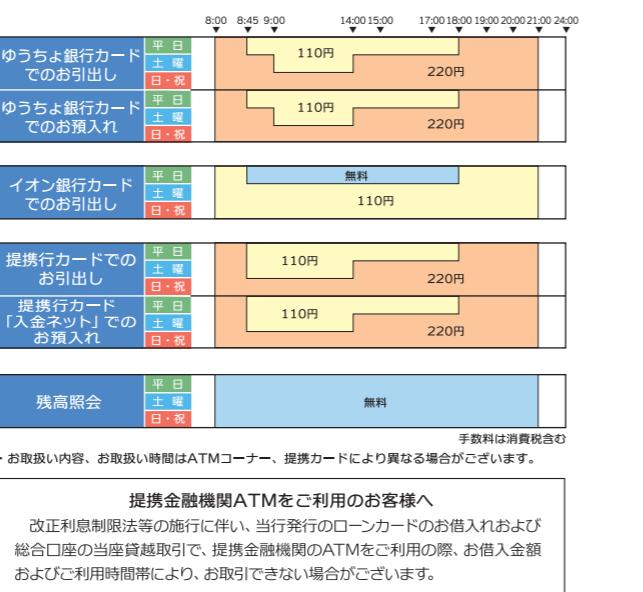
※異常取引の判定基準等は、セキュリティの観点から非開示としています。

静岡中央銀行ATMのお取扱業務・時間・手数料のご案内

■ しづちゅうキャッシュカードの場合



■ 提携金融機関等のキャッシュカードの場合



定期的なお客さま情報ご提供のお願い

当行では、金融犯罪を未然に防止し、お客様に安心・安全にお取引を行っていただくため、お客様に関する情報や口座のご利用目的等について変更がないかを定期的に確認させていただけ取組みを行っており、順次、「定期的なお客さま情報ご提供のお願い」のハガキをお送りしております。

ハガキを受領されたお客様は、専用のWEBサイトまたは書面にてご回答をお願い申しあげます。お客様にはお手数をおかけしますが、何卒ご理解・ご協力いただきますようお願い申しあげます。

定期的なお客さま情報ご提供のお願い

お預りいただいたお客様の情報を、銀行が公表している個人情報保護宣言に従って、お取り扱いして下さい。

下記に記載のログインIDと、お取り扱いいたしている銀行のID番号をご家庭内の手帳に記入してWEB上で入力して下さい。

1 PC・スマートフォンなどからサイトにアクセスしてください。
<https://www.shizuokachuo-bank.co.jp/cd/>

スマートフォン・携帯電話のQRコードを読み取って下さい。

ログインIDと預金口座番号*を入力のうえ
本お手続き用のパスワードを設定してください。
お手続きのログインID/パスワード・新規登録は記入なさい。

2 入力したメールアドレスに確認メールが届きます。
お受け取りたい銀行のID番号とともに確認メッセージが表示されています。確認メッセージが表示される場合は、銀行名とID番号を確認して下さい。

3 確認メールアドレスにアクセスしてください。
各項目にご了承をお願いします。

4 お手続き完了です。
入力したメールアドレスに受付完了通知が届きます。

「振り込め詐欺」等の金融犯罪にご注意ください！

当行では、振り込め詐欺等の金融犯罪を防止するため、窓口やATMコーナーでの「声掛け」を徹底しております。

2021年度は、こうした取組みによって、詐欺被害を水際で防止したことが評価され、警察署より2件の表彰を受けることができました。

今後も、金融犯罪防止に積極的に取組んでまいります。



表彰を受けた熱海支店の行員

インターネットバンキングの不正送金にご注意ください！

現在、全国の銀行において、インターネットバンキングを狙った不正送金犯罪が多発しています。

当行では、現時点において、不正送金被害は発生していないませんが、インターネットバンキングをご契約のお客様には、今後も安全にご利用いただくため、万全のセキュリティ対策をお願いします。

～万全のセキュリティ対策をお願いします～

- セキュリティ対策ソフトの導入とアップデートの徹底！
- パソコン未利用時は電源オフ！
- 操作履歴のご確認！
- 登録Eメールアドレスのご確認！
- 振込限度額の引き下げのご検討！
- パソコンの異変の察知！
- 「ID・パスワード（暗証番号）・お客様カード（乱数表）」の管理徹底！
 - メモ帳等に記載しない
 - パソコンやスマートフォンに保存しない
 - お客様カード（乱数表）をカメラ等で撮影、保存しない

～PhishWall プレミアムのご利用を強くお勧めします～

本ソフトは、当行ホームページ上の「PhishWallプレミアム」バナーより株式会社セキュアプレインのホームページに移動し、画面の指示に従いインストール（無料）していただくことでご利用いただけます。

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

※何か異変を察知したときや、その他お問い合わせについては、EBサポートデスクまでご連絡ください。

△フリーダイヤル 0120-421-086

△受付時間 平日9:00~17:00

不正送金等の防止に向けセキュリティ強化！

当行では、2015年7月より、ホームページやインターネットバンキングを安心してご利用いただくため、株式会社セキュアプレインが提供する不正送金・フィッシング対策ソフト「PhishWall（フィッシュウォール）プレミアム」の無償提供を開始いたしました。

また、同年8月には、法人インターネットバンキング（しづちゅうビジネスWEB）の被害補償を開始するなど、不正送金等の防止に向けた管理態勢強化に努めております。

6 金融犯罪防止に向けた安全対策

金融犯罪による被害補償

キャッシュカードによる不正払戻しに対する補償について

当行は、「偽造カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払い戻し等からの預金者保護等に関する法律」の施行に伴い、2006年2月10日にキャッシュカード規定を改定し、万一の場合の補償内容を充実しております。

- 対象となるキャッシュカード
個人のお客様のキャッシュカード
- 補償の対象
偽造・変造、盗難キャッシュカードを利用した不正な引出し

(ご参考)

1. 偽造または変造カードによる払戻し

偽造または変造カードによる不正払戻し被害については、原則として当行が補償いたします。

ただし、本人の故意によることが証明された場合または当該払戻しについて当行が善意かつ無過失であり、ご本人に重大な過失（※1）があることを当行が証明した場合は補償されません。

被害に遭われたお客様にはカードおよび暗証番号の管理状況、被害状況、警察への通知状況等についてよくお聞きしたうえで、一定の調査を行わせていただきます。補償にあたっては当行所定の届出書をご提出いただくなど被害状況の調査にご協力していただく必要があります。

2. 盗難カードによる払戻し

（1）盗難により、他人にカードを不正使用され損害が生じた場合で、次の①～③の各号すべてに該当する場合、ご本人は当行に対して当該払戻しにかかる損害（手数料や利息を含みます）の金額の補てんを請求することができます。

- ①カードの盗難に気づいてからすみやかに、当行への通知が行われていること。
- ②当行の調査に対し、ご本人より十分な説明がなされていること。
- ③当行に対し、警察署に被害届を提出していることとその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示されていること。

（2）上記（1）の請求がなされた場合、当該払戻しが本人の故意による場合を除き、当行は当行へ通知が行われた日の30日（ただし、長期入院や長期海外出張など、当行に通知することができないやむを得ない事情があることを本人が証明した場合には、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とする）前の日以降になされた払戻しにかかる損害（手数料や利息を含みます）の額に相当する金額（以下「補てん対象額」という）を補てんするものとします。

- ①ただし、当該払戻しが行われたことについて当行が善意無過失であり、かつ本人に過失（※2）があることを当行が証明した場合には、当行は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。

（注）当行への通知が、盗難に遭われた日（当該盗難が行われた日が明らかでないときは、当該盗難にかかる盗難カード等を用いて行われた不正な預金払戻しが最初に行われた日）から2年を経過する日後に行われた場合には補てんは行われません。

- ②ただし、前項の規定にかかわらず次のいずれかに該当する場合は当行は補てん責任を負いません。

（イ）当該払戻しが行われたことについて、当行が善意かつ無過失であり、次のいずれかに該当することを当行が証明した場合。

- （1）ご本人に重大な過失（※1）があることを当行が証明した場合。
- （2）ご本人の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人または家事使用人（家事全般を行っている家政婦など）によって行われた場合。
- （3）ご本人が被害状況についての当行に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行った場合。

（ロ）戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乘じ、またはこれに付随してカードが盗難にあった場合。

盗難通帳・インターネットバンキングの不正払戻しに対する補償について

当行は、全国銀行協会の申し合わせ「預金等の不正な払い戻しへの対応について」を踏まえ、2008年8月19日より個人のお客様の盗難通帳やインターネットバンキングによる預金等の不正な払い戻しの被害について、下記の通り補償を行うこととしたほか、2015年8月には、法人インターネットバンキング「しづちゅうビジネスWEB」の被害補償を開始するなど、万一の場合の補償内容を充実しております。

1. 盗難通帳による払戻し

- 対象となる通帳
個人のお客様（個人事業主を含む）名義の通帳
- 補償の対象
盗難通帳を利用した不正な引出し

2. インターネットバンキングによる払戻し

- 対象となる取引
個人のお客様（個人事業主を含む）名義のインターネットバンキングによる取引
- 補償の対象
法人インターネットバンキング「しづちゅうビジネスWEB」による取引
- 補償の対象
インターネットバンキングを利用した不正な引出し

暗証番号やご利用限度額はATMで変更できます

お客様の暗証番号は安全ですか？

キャッシュカードの盗難等に遭い、暗証番号を推測されて預金が引き出される事件が全国的に発生しています。

静岡中央銀行では、お客様の大切な資産をお守りするための体制を整備しております。

■類推されやすい暗証番号の使用停止

偽造・盗難カード被害は「カードの暗証番号を類推されないと」が重要な防止対策のひとつとなります。

当行では、「生年月日」「電話番号」等の類推されやすい暗証番号を新規に指定できないよう、システムチェックを行っております。

■暗証番号は定期的に変更することをお勧めします

偽造・盗難カード被害の防止策のひとつとして、「暗証番号の定期的な変更」が有効です。

当行では店頭の他、当行およびセブン銀行のATMで、簡単な操作でキャッシュカードの暗証番号が変更できます。

ぜひ定期的な変更をお奨めします。

キャッシュカードの出金限度額は引下げできます

当行では、キャッシュカードによる1日あたりの支払限度額を個人50万円（法人200万円）に制限していますが、万一お客様が被害に遭われた場合の損害を最小限にするため、お客様のご希望の金額（1万円単位）でATMにて引き下げができます。

*ATMでは限度額の引き上げはできません。

限度額の引き上げをご希望のお客様は、窓口までお申し付けください。

●対象となるキャッシュカード

普通預金（総合口座含む）、貯蓄預金

●1日あたりのご利用限度額のお取引範囲

- ①当行ATM、他行ATM、ゆうちょ銀行ATM、セブン銀行他コンビニATMでの出金額
 - ②キャッシュカードによる振込金額
 - ③デビットカード（Bank Pay含む）利用額
- 上記①～③を合算した1日あたりのキャッシュカード利用額。
- *当行ATM以外のATMをご利用の場合は、50万円が上限となります。

詳しくはP23をご覧ください。

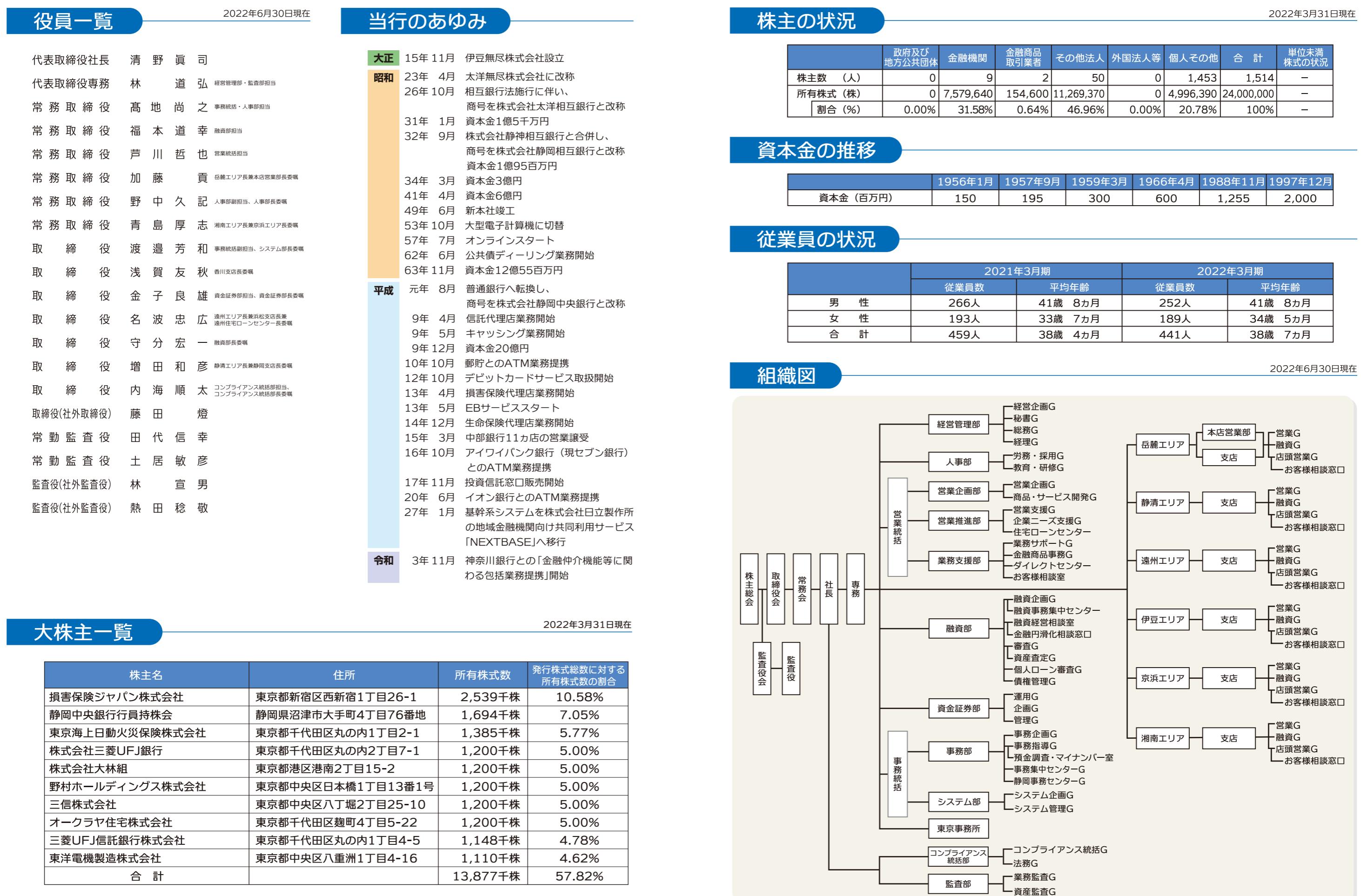
キャッシュカード・印鑑・通帳を紛失したときは

キャッシュカード・印鑑・通帳を紛失された場合は、大至急右記へご連絡ください。

預金口座の支払停止手続き等をいたします。

	受付時間	連絡先	電話番号
平 日 (銀行営業日)	9:00～17:00	お取引の各支店	P29、30参照
	17:00～翌9:00		ATM監視センター
土日祝日	24時間		0120-417-415

7 当行の概要



8 ネットワーク

店舗のご案内



静岡県 (26店舗)

	店名	店番	〒	所在地	電話番号	ATM稼働時間		各種取扱
						平日	土・日・祝	
沼津市	本店営業部	002	410-0801	沼津市大手町4丁目76番地	(055) 962-6111	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
	沼津北支店	010	410-0053	沼津市寿町3番3号	(055) 921-1766	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
	沼津東支店	012	410-0033	沼津市三枚橋杉崎町426番の2	(055) 923-7221	8:00~21:00	9:00~19:00	視
駿東郡	サントムーン柿田川出張所	003	411-0902	駿東郡清水町玉川161番地の2	(055) 973-5888	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
	長泉支店	011	411-0942	駿東郡長泉町中土狩347-1	(055) 986-3030	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
三島市	三島支店	004	411-0855	三島市本町7番26号	(055) 975-2300	8:00~21:00	9:00~19:00	視
富士市	吉原支店	007	417-0051	富士市吉原2丁目4番4号	(0545) 52-5125	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
	富士支店	009	416-0914	富士市本町13番17号	(0545) 61-1904	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
富士宮市	富士宮支店	008	418-0003	富士宮市ひばりが丘1124番地	(0544) 26-8121	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
御殿場市	御殿場支店	006	412-0043	御殿場市新橋1917番地の1	(0550) 82-1345	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
熱海市	熱海支店	041	413-0013	熱海市銀座町10番23号	(0557) 81-6191	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
伊東市	伊東支店	042	414-0003	伊東市中央町10番8号	(0557) 37-6636	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
下田市	下田支店	044	415-0022	下田市2丁目10番17号	(0558) 22-3331	8:00~21:00	9:00~19:00	視
賀茂郡	稻取支店	043	413-0411	賀茂郡東伊豆町稻取708番地の1	(0557) 95-1200	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
	南伊豆出張所	045	415-0303	賀茂郡南伊豆町下賀茂174番地の1	(0558) 62-0025	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
	松崎支店	046	410-3611	賀茂郡松崎町松崎375番地の4	(0558) 42-0280	8:00~21:00	9:00~19:00	視
伊豆市	修善寺支店	005	410-2407	伊豆市柏久保553番地の1	(0558) 72-2145	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
静岡市	静岡支店	022	420-0034	静岡市葵区常磐町2丁目1番地の5	(054) 253-2125	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
	マークイズ静岡出張所	023	420-0821	静岡市葵区柚木1026	(054) 262-6611	10:00~20:00	10:00~20:00	視
	清水支店	021	424-0826	静岡市清水区万世町2丁目6番16号	(054) 352-0191	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
焼津市	焼津支店	024	425-0022	焼津市本町2丁目1番1号	(054) 628-4125	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
島田市	島田支店	026	427-0022	島田市本通り3丁目6番1号	(0547) 37-3161	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
浜松市	浜松支店	034	430-0935	浜松市中区伝馬町313番地の21	(053) 454-6201	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
	浜松北支店	035	433-8123	浜松市中区幸1丁目3番7号	(053) 472-2241	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
	浜松東支店	037	435-0042	浜松市東区篠ヶ瀬町字作間前1243番地	(053) 421-3155	8:00~21:00	9:00~19:00	視
磐田市	磐田支店	033	438-0078	磐田市中泉622番地3	(0538) 34-2211	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸

住宅ローンセンター

沼津市	岳麓住宅ローンセンター	410-0801 沼津市大手町4丁目76番地	(055) 962-3300
静岡市	静清住宅ローンセンター	420-0821 静岡市葵区柚木1026 (マークイズ静岡出張所内)	(054) 262-3232
浜松市	遠州住宅ローンセンター	430-0935 浜松市中区伝馬町313番地の21 (浜松支店内)	(053) 454-6220

神奈川県 (16店舗)

	店名	店番	〒	所在地	電話番号	ATM稼働時間		各種取扱
						平日	土・日・祝	
横浜市	横浜支店	052	235-0011	横浜市磯子区丸山2丁目5番1号	(045) 751-6100	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
	中山支店	057	226-0022	横浜市緑区青砥町172番地4	(045) 934-1161	8:00~21:00	9:00~19:00	視
川崎市	川崎支店	051	210-0023	川崎市川崎区小川町15番地の4	(044) 244-7321	8:00~21:00	8:00~21:00	視
小田原市	小田原支店	054	250-0011	小田原市栄町1丁目16番35号	(0465) 22-9201	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
大和市	中央林間支店	055	242-0007	大和市中央林間3丁目10番10号	(046) 274-1115	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
秦野市	渋沢支店	056	259-1321	秦野市曲松2丁目2番15号	(0463) 88-3555	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
茅ヶ崎市	香川支店	058	253-0082	茅ヶ崎市香川4丁目44番5号	(0467) 57-7111	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
藤沢市	善行支店	059	251-0871	藤沢市善行1丁目23番地の4	(0466) 82-2311	8:00~21:00	9:00~19:00	視
	湘南モールフィル出張所	064	251-0042	藤沢市辻堂新町4丁目1-1	(0466) 34-7015	10:00~21:00	10:00~21:00	視
高座郡	寒川支店	071	253-0101	高座郡寒川町倉見482番の3	(0467) 74-1510	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
座間市	座間支店	072	252-0029	座間市入谷西2丁目56番8号	(046) 254-3151	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
平塚市	平塚支店	073	254-0002	平塚市横内2291番地	(0463) 54-1100	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
綾瀬市	綾瀬支店	074	252-1108	綾瀬市深谷上6丁目16番22号	(0467) 76-4141	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
相模原市	番田支店	075	252-0243	相模原市中央区上溝367番地の6	(042) 778-4177	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
厚木市	厚木支店	076	243-0422	海老名市中新田2丁目14番1号	(046) 233-8500	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
海老名市	ららぽーと海老名出張所	077	243-0482	海老名市扇町13番1号	(046) 235-2251	10:00~21:00	10:00~21:00	視

住宅ローンセンター

藤沢市	湘南住宅ローンセンター	251-0042 藤沢市辻堂新町4丁目1-1 (湘南モールフィル出張所内)	(0466) 34-7078
海老名市	湘南住宅ローンセンター(海老名)	243-0482 海老名市扇町13番1号 (ららぽーと海老名出張所内)	(046) 206-6015

東京都 (1店舗)

||
||
||

コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、「堅実で健全な経営」を経営の基本理念に掲げ、“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行”を目指しております。

この経営理念に基づき、地域のお客様が信頼してお取引いただき、お客様や地域社会の発展に貢献するために、経営基盤の強化や収益性の向上、健全性の確保等に努めています。

また、経営環境の変化に迅速に対応する観点から、戦略的な経営の実現、スピーディな経営の意思決定機能と執行体制の強化、経営の透明性の確保、適時適切な情報開示など、企業価値向上のためコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めています。

なお、当行は2011年3月期より「内部統制報告書」を開示しております。

コーポレート・ガバナンス体制

■取締役会

当行の取締役数は、(2022年6月29日現在) 16名で、社外取締役は1名であります。

取締役会は毎月1回および必要に応じて随時開催し、法定の決議事項に加え、重要な業務執行に関する事項について迅速な意思決定、決議をしております。

■監査役会

当行は監査役会制度を採用しており、監査役会は、(2022年6月29日現在) 4名の監査役にて構成されております。4名の監査役のうち2名は社外監査役であります。

監査役会は月に1回および必要に応じて随時開催し、業務執行の監査をしております。

各監査役は取締役会および常務会、その他重要な会議に出席するほか、取締役、使用人等の職務執行状況および重要書類等の監査を行なうほか、本部および営業店の業務や財産の状況を監査しております。

また、会計監査人の独立性を踏まえ、会計監査人から随時報告および説明を受けております。

■常務会

常務会は、本部常勤取締役をもつて構成し、必要に応じ、取締役、本部部長も構成員に加え、全般的な業務執行方針および計画等を迅速に協議するとともに、リスク管理を統括しております。

毎月定例日および必要に応じ随時開催し、各種リスクの統括的な管理を実施し、リスク管理の適切な管理・運営を行うことにより「健全性の確保」と「収益力の向上」を両立し得る経営を目指し取り組んでおります。

内部管理体制の整備状況

当行では監査部による検証・監査を通じ、内部管理体制の強化を図っております。

独立した内部監査部門である監査部は、本部や営業店の業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスク等に関する管理状況等について諸法令や行内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を監査報告書に取り纏め、取締役、監査役及び各部長出席のもと監査報告会を開催し報告しております。

内部監査、監査役及び会計監査の相互連携

内部監査は監査部が担当しており、本部及び営業店の業務運営状況、リスク管理状況等の監査を実施、監査役も本部及び営業店の業務や財産の状況を監査しております。

会計監査人は、東陽監査法人に依頼しており、財務諸表監査及び内部統制監査を受けております。監査部・監査役・東陽監査法人は内部監査部門の専門性を高めるとともに、監査の効率性と実効性の向上に努め相互の連携を図っております。

法令等遵守（コンプライアンス）態勢

■コンプライアンス体制

当行のコンプライアンス体制は、統括部署であるコンプライアンス統括部を中心として、違法行為や事故等の発生を防止するための態勢を整備するとともに、本部各部、営業店にコンプライアンス担当者を配置し、日常の業務の中で法令等違反が発生しないよう遵守状況のモニタリングを行っております。

また、経営トップが自らあらゆる機会を捉えてコンプライアンスの重要性について繰り返し言及・指導し、全役員に対して遵守マインドの向上を図り、コンプライアンスを定着させております。

■基本方針

1. 銀行の持つ公共的使命を達成するため、経営の基本理念である「堅実で健全な経営」を念頭に、経営体質の強化と健全な業務運営を行っていきます。
2. 創意と工夫を生かし、お客様本位の業務運営を通じて質の高い金融サービスを提供することでお客様のニーズに応えるとともに、市民生活や企業活動に脅威を与えるテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保など、お客様の利益の適切な保護を十分に配慮し、地域に密着した信頼される銀行をめざします。
3. あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることなく、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。
4. 経営等の情報を積極的、効果的に公正に開示し、当行を取り巻く幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通じて企業価値の向上を図り、地域社会からの理解と信頼を確保するべく、広く地域社会とのコミュニケーションを図ります。
5. すべての人々の人权を尊重する経営に徹します。
6. 従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境の確保に努めます。
7. 資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践する事業運営を行うとともに、金融サービスを通じて環境保全に寄与することを心掛けます。
8. 良き企業市民として、地域の健全な発展に貢献するよう、社会貢献活動に積極的に取組みます。
9. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決して関係遮断を徹底し、マネー・ローンダーリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。

■取組体制

●コンプライアンスマニュアル「みちしるべ（道標）」の制定

役職員が守るべき具体的な行動規範や業務上遵守すべき法令等を盛り込んだコンプライアンスマニュアル「みちしるべ（道標）」を制定し、全役職員に配布のうえ日常における指針として活用しています。

●コンプライアンスプログラムの策定

コンプライアンスを確実に実践していくための具体的な実践計画として、コンプライアンスプログラムを毎年度ごとに策定し、このプログラムに従って、コンプライアンスの整備を行うとともに、役職員に対して階層別研修を行い、コンプライアンスの定着化を図っています。また、全役職員に対してコンプライアンステストを継続的に実施し、銀行業務における法令等の知識の向上に努めています。

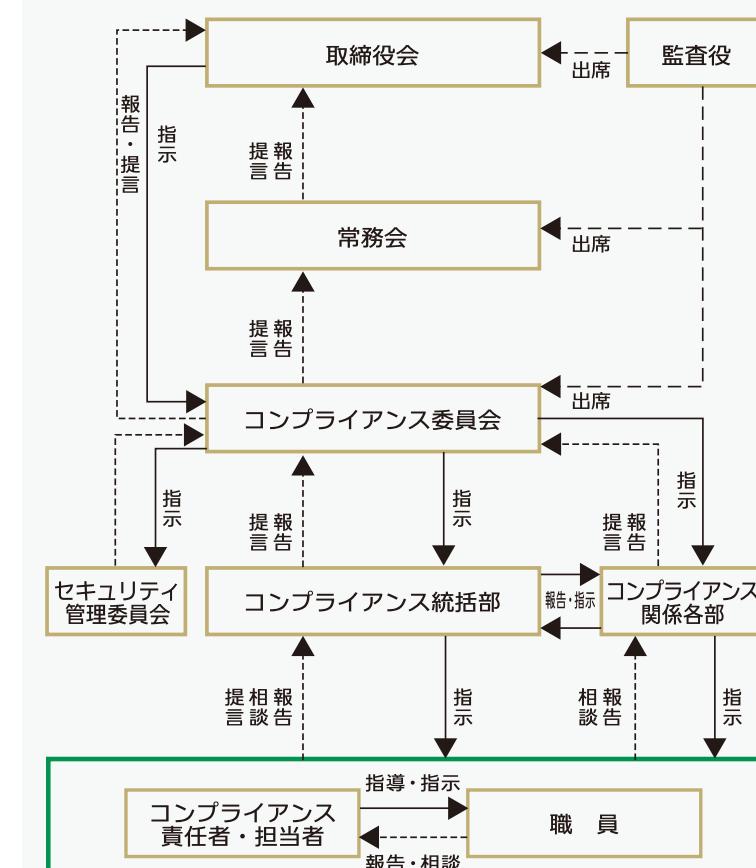
●コンプライアンスホットラインの制定

コンプライアンス違反の未然防止および自浄作用による抑止・改善を図るため、専用電話・Eメール等を通報手段とするコンプライアンスホットライン制度（内部通報制度）を制定し、相互牽制機能を高め、全役職員に対して公正な制度を構築しております。

●コンプライアンス委員会の充実

銀行業務の適切な運営を図るために、法令等遵守の観点から諸施策等の協議・検討を行い、法的諸問題の発生を未然に防止するとともに、当行のコンプライアンスの強化・充実を図るために、コンプライアンス委員会を月1回および必要に応じて随時開催し、充実した運営をしております。

コンプライアンス体制図



2022年6月30日現在

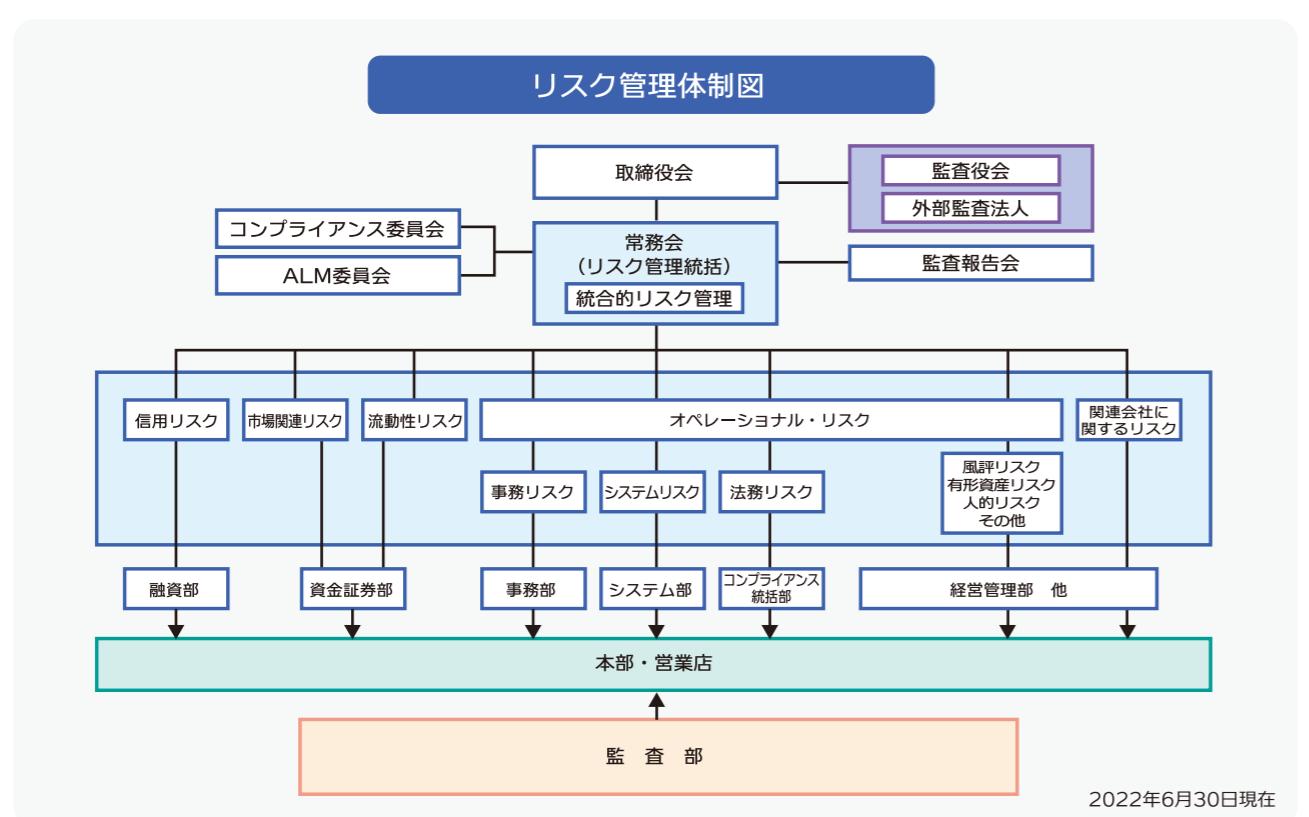
9 企業価値向上のための態勢整備

リスク管理態勢

金融環境の変化・金融システムの高度化等により、銀行が直面するリスクは多様化、複雑化しており、各種リスクについて適切な管理を行うことが一層重要になってきています。

当行では「リスク管理基本規程」を制定し、経営の最重要課題であるリスク管理に関する基本的な方針および方法を明確にし、リスク管理の適切な運用を行い経営の健全化を図っております。

銀行業務において生じる、信用リスクをはじめ、市場関連リスク、流動性リスク、オペレーション・リスク等、各所管部署が管理しているリスクについては、常務会にてリスク管理全体を統括し、各種リスクについて適切な管理・運営を行うとともに、これらリスクを総合的に捉え、自己資本と比較・対照し充実度を評価する統合的リスク管理を行い、「健全性の確保」と「収益力の向上」を両立し得る経営を目指し、取り組んでおります。



■信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の経営悪化や倒産などにより、貸出資産の価値が減少したり、消失して銀行が被るリスクのこと、銀行にとって経営に与える影響が最も大きい基本的なリスクです。

当行では、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るために「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行い、リスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性をもたせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役席向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定においては、自己査定や償却・引当状況について検証機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

■市場関連リスク管理

市場関連リスクとは、金利や為替、株価など市場の変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクです。

当行では、資金証券部が市場関連リスクを担当しており、有価証券運用は、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行の収益力や経営体力を勘案し、財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指して運用をしております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討、分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行なっております。

■流動性リスク管理

流動性リスクとは、当行の信用状況等の変化により資金が流失し資金の調達が不能となったり、市場の混乱等により著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

当行では資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理をしております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討、分析を行う体制となっております。

また不測の事態に備えて速やかに対応できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

■オペレーション・リスク管理

オペレーション・リスクとは、各業務の過程における事務ミス、システム障害等により、損失を被るリスクのほか、役職員による不正、コンプライアンス体制の不備、災害等によるオペレーションの中止などにより損失を被るリスクです。

オペレーション・リスクは事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーション・リスクの7つのリスクに区分しており、その内容は以下のとおりとなります。

●事務リスク

事務リスクとは、正確な事務処理が行われなかつたり、内部規程等に違反することに起因し事務事故・不正行為等が発生し損失を被るリスクです。

当行では、事務の多様化や取引量の増加に適切に対応し、お客様からの信頼を維持・向上させていくため、事務処理体制の整備を行うとともに、事務研修、事務習得管理等を行い、事務処理能力の向上に努めております。

監査体制については、監査部による本部各部門および営業店への内部監査の実施、営業店自らが行う店内検査、また事務部による指導により事務管理水準の検証と事故の未然防止に努めております。

●システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤操作等、システムの不備等により損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に利用されることにより損失を被るリスクです。

コンピュータシステムは銀行業務に欠くことのできない存在であり、情報処理技術の高度化、発展によりシステムへの依存度はますます高まっています。

当行では、システムリスクを回避するための安全対策を講じるとともに、万一の事故発生に備えた「危機管理計画（コンテンジエンシープラン）」を策定し、支障を最小限に抑える体制としております。

●法務リスク（リーガルリスク）

法務リスクとは、業務の諸取引において、法令や内部規程等に違反することに起因し、取引上のトラブルなどにより損失を被るリスクです。

当行では、コンプライアンス統括部および弁護士によるリーガル・チェック等により、適法性等の検証と事故の未然防止に努め、適正な法令等遵守態勢を構築しております。

●風評（評判）リスク

風評リスクとは、各種リスクが顕在化することや、誤った風評が流れることなどにより、当行の評判の悪化、信用の低下・毀損が発生し、預金等の流出が起きるなどの損失を被るリスクです。

当行では、堅実で健全な経営により信用を築いておりますが、万一に備え、モニタリングするとともに、金融危機等のリスクが顕在化した場合の対応策として「金融危機発生時の対応マニュアル」を定め、適切に対応する体制としております。

●有形資産リスク

有形資産リスクとは、地震、台風等の自然被害、テロ等の人為的災害による社会インフラの障害や有形資産の毀損、又は交通事故や強盗その他により損失を被るリスクです。

当行では万一の災害等の発生に備えた「危機管理計画（コンテンジエンシープラン）」を策定し、迅速かつ適切に対応し、支障を最小限に抑える体制としております。

●人的リスク

人的リスクとは、人事運営上および労務管理上の不公平・不公正や差別的行為などにより、損失を被るリスクです。

●その他オペレーション・リスク

その他オペレーション・リスクとは、前述のいずれにも属さない事故・トラブルにより損失を被るリスクです。

■関連会社に関するリスク管理

関連会社に関するリスクとは、関連会社が内包するリスクの顕在化により、当行が損失を被るリスクです。

当行の関連子会社は2社ありますが、グループ会社である関連子会社に存在する各種リスクをモニタリングし、適切な対応をとっております。

個人情報保護態勢

個人情報保護における当行の取り組み

当行は、お客様の個人情報等（※）を適切に取扱うことが社会的責務であると認識し、「個人情報の保護に関する法律」等に基づき、「個人情報保護方針」を策定し、役職員一同がこれを遵守することによって、お客様の個人情報等の保護に万全をつくしてまいります。

（※）以下、個人情報（個人識別符号を含む）と個人番号および特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報）を含めて個人情報等といいます。

また、「個人情報保護方針」に基づき、

- ・「個人情報保護宣言」
- ・「個人情報・特定個人情報の利用目的」
- ・「個人信用情報機関および加盟会員による個人情報の提供・利用について」
- ・「不渡情報の共同利用にあたってのお願い」

を策定・公表し、個人情報等の適正で厳格な保護と利用に努めております。

なお、「個人情報の開示請求等手続き」に基づき、ご本人またはその代理人からのご依頼による開示請求等に対応しております。

詳しくは、当行本支店の窓口にお申し出ください。

個人情報等の取扱いおよび安全管理措置に関する相談窓口

当行の個人情報等の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問・苦情については、下記の相談窓口で受付いたします。

静岡中央銀行 業務支援部「お客様相談室」

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地

TEL 0120-700-858

当行の個人情報保護方針等の詳細は、当行ホームページ・店頭ポスター・パンフレット等により公表しております。

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



(2022年3月31日現在)

■関係会社の状況

名 称	住 所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸及びATM精査業務	100

■連結情報

企業集団等の概況	38
連結財務諸表	39

■単体情報

財務諸表	48
5年間の主要な経営指標等の推移	53
損益の状況	53
預金業務の状況	55
融資業務の状況	57
証券業務の状況	60
その他の状況	63

■自己資本の充実の状況等について

64

■報酬等に関する開示事項

72



■2021年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比60百万円増収の133億32百万円、連結経常費用は前期比7億98百万円減少の106億47百万円となりました。その結果、連結経常利益は前期比8億59百万円増益の26億84百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5億66百万円増益の18億78百万円となりました。

預金につきましては、個人や中小企業のお客様を中心に前期末比158億76百万円増加し、7,036億89百万円となりました。貸出金につきましては、同じく個人や中小企業のお客様を中心に前期末比136億34百万円増加し、5,802億47百万円となりました。
連結自己資本比率（国内基準）は、11.77%となりました。

■連結経営指標等の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連 結 経 常 収 益 百万円	13,670	13,486	13,206	13,271	13,332
連 結 経 常 利 益 百万円	3,864	3,920	2,291	1,825	2,684
親会社株主に帰属する当期純利益 百万円	2,690	2,725	1,565	1,312	1,878
連 結 包 括 利 益 百万円	3,323	416	△1,818	7,474	1,581
連 結 純 資 産 額 百万円	47,095	47,392	45,454	52,808	54,270
連 結 総 資 産 額 百万円	680,803	691,692	705,747	789,144	818,345
1 株 当 た り 純 資 産 額 円	1,962.33	1,974.69	1,893.93	2,200.37	2,261.27
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 円	112.11	113.55	65.21	54.66	78.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 %	6.91	6.85	6.44	6.69	6.63
連 結 自 己 資 本 利 益 率 %	5.91	5.76	3.37	2.67	3.50
連 結 株 価 収 益 率 倍	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー 百万円	4,703	△4,610	3,770	26,127	23,407
投資活動によるキャッシュ・フロー 百万円	△6,476	15,304	2,217	△1,109	△6,376
財務活動によるキャッシュ・フロー 百万円	△119	△120	△120	△120	△119
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 百万円	27,854	38,428	44,296	69,193	86,104
従 業 員 数 [外、平 均 臨 時 従 業 員 数]	474 [128]	465 [119]	450 [111]	457 [117]	440 [121]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 当行の株式は非上場・非登録につき連結株価收益率は算出しておりません。

連結財務諸表

当行グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金預け金	83,442	92,289
金銭の信託	959	990
有価証券	128,330	134,688
貸出金	566,613	580,247
その他の資産	3,755	3,952
有形固定資産	8,426	8,480
無形固定資産	302	723
退職給付に係る資産	—	76
繰延税金資産	74	532
支払承諾見返	225	215
貸倒引当金	△2,985	△3,853
資産の部合計	789,144	818,345
預金	687,813	703,689
借用金	40,100	52,300
その他の負債	5,437	5,019
賞与引当金	372	365
役員賞与引当金	46	46
退職給付に係る負債	164	198
役員退職慰労引当金	612	680
睡眠預金払戻損失引当金	11	8
偶発損失引当金	194	192
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	225	215
負債の部合計	736,335	764,074
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	43,264	45,022
株主資本合計	45,265	47,023
その他有価証券評価差額金	4,442	4,153
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	△21	△29
その他の包括利益累計額合計	7,543	7,246
純資産の部合計	52,808	54,270
負債及び純資産の部合計	789,144	818,345

■連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	13,271	13,332
資金運用収益	10,026	10,648
貸出金利息	8,385	8,556
有価証券利息配当金	1,620	2,014
役務取引等収益	1,090	1,212
その他業務収益	333	10
その他経常収益	1,821	1,459
経常費用	11,445	10,647
資金調達費用	423	395
預金利息	423	395
役務取引等費用	1,263	1,269
その他業務費用	65	—
営業経費	6,999	7,002
その他経常費用	2,694	1,978
経常利益	1,825	2,684
特別利益	—	—
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前当期純利益	1,824	2,683
法人税、住民税及び事業税	1,116	1,096
法人税等調整額	△603	△290
法人税等合計	512	805
当期純利益	1,312	1,878
親会社株主に帰属する当期純利益	1,312	1,878

■連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期純利益	1,312	1,878
その他の包括利益	6,162	△296
その他有価証券評価差額金	6,049	△288
退職給付に係る調整額	113	△7
括り利益	7,474	1,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,474	1,581

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	2,000	0	42,072	44,073	△1,606	3,121	△134	1,380	45,454
当期変動額					△120	△120			△120
剩余金の配当					1,312	1,312			1,312
親会社株主に帰属する当期純利益								6,049	6,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	1,192	1,192	—	1,192
当期変動額合計	—	—	1,192	1,192	6,049	—	113	6,162	7,354
当期末残高	2,000	0	43,264	45,265	4,442	3,121	△21	7,543	52,808

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	2,000	0	43,264	45,265	4,442	3,121	△21	7,543	52,808
当期変動額					△120	△120			△120
剩余金の配当					1,312	1,312			1,312
親会社株主に帰属する当期純利益								6,049	6,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	1,192	1,192	—	1,192
当期変動額合計	—	—	1,192	1,192	6,049	—	113	6,162	7,354
当期末残高	2,000	0	45,022	47,023	4,153	3,121	△29	7,246	54,270

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,824	2,683
減価償却費	396	409
貸倒引当金の増減(△)	1,307	868
賞与引当金の増減(△は減少)	△1	△6
役員賞与引当金の増減(△は減少)	5	△0
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	—	△76
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△282	34
役員退職慰労引当金の増減(△は減少)	2	68
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3	△3
偶発損失引当金の増減(△)	△37	△1
資金運用収益	△10,026	△10,648
資金調達費用	423	395
有価証券関係損益(△)	△1,752	△1,574
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	△7
固定資産処分損益(△は益)	0	1
貸出金の純増(△)減	△48,893	△13,634
預金の純増減(△)	58,660	15,876
借用金(翌後持付借入金を除く)の純増(△)	17,216	12,200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)	△3,180	8,062
資金運用による収入	10,439	10,838
資金調達による支出	△681	△412

●注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2 社
静岡中央信用保証株式会社
岳洋産業株式会社

- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。

- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年　その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のな書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認めた額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度末並びに前連結会計年度末は該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託保証会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金 (うち新型コロナウイルス感染症の影響による追加貸倒引当金)	2,985百万円 (237百万円)	3,853百万円 (484百万円)

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」「4. 会計方針に関する事項」「（3）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響を受けている特定業種の正常先及び要注意先については、今後予想される業績悪化の状況に基づき、債権未保全額に対して一定の引当率を乗じて追加引当額を算定し、当連結会計年度末において必要な調整として貸倒引当金484百万円を追加計上しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響は、当連結会計年度には続くものと想定しておりますが、国内外における感染の状況等を踏まえ、同感染症の影響は2022年4月以降も継続するものと想定しております。当該想定は当連結会計年度末においても重要な変更を行っておりません。当該想定に基づき、当行グループの特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定業種の将来の業績への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号、2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。なお、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに

従つて、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定です。

（3）当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,740百万円	2,625百万円
危険債権額	5,479百万円	6,702百万円
要管理債権額	403百万円	14百万円
三月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	403百万円	14百万円
小計額	7,623百万円	9,341百万円
正常債権額	559,688百万円	571,678百万円
合計額	567,311百万円	581,020百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができる可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)					
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合 計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	60	2.5	2020年9月30日	2020年12月4日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百円)	配当の原資 1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	2021年3月31日
					2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合 計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	60	2.5	2021年9月30日	2021年12月6日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百円)	配当の原資 1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	2022年3月31日
					2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預け金勘定	83,442百万円	92,289百万円
定期預け金他	△14,248百万円	△6,185百万円
現金及び現金同等物	69,193百万円	86,104百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	1	0
1年超	0	—
合計	1	0

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

なお、当行グループではデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内的お客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当行グループでは、從来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行と信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るために「信用格付制度」を導入し、信用リスクの量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役席向け、初級・中堅執行員向け階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

(ii) 市場リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行の収益力や経営体力を勘案し、財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のため適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は常務会等において行っております。

(iii) 金利リスクの管理

当行グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行なうことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行ない、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や常務会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(iv) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえ「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や常務会等に報告し、検討・分析を行っております。

(v) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替の変動リスクに関しALM委員会等において、検討・分析を行い今後の対応等の協議を行っております。

なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(vi) 市場リスクに関する定量的情報

当行グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、パリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）による分析を行い、VaRの算定にあたっては分散共分散法（保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で6,829百万円となっております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストイングを実施しており、使用する計測モデルは概ね十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(vii) 流動性リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行なう体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対応できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表上額、時価及びこれらとの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。（注1）参照。

また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2021年3月31日）

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算出しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等について見積将來キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)						
期首残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に計上 (*1)	購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル3 の時価 からの 振替 (*2)	レベル3 の時価 からの 振替 (*3)	当期の損益に 含まれる 他の包括利益 の純額	期末残高 (*2) (*3)
金銭の信託	959	—	30	—	—	990
有価証券	3,802	—	△81	30	—	3,750
その他有価証券	3,802	—	△81	30	—	3,750

(*1) 連接包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットとしては、クレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等があります。

時価の算定において、クレジット・スプレッドの変動は倒産確率に影響し、株価ボラティリティは期待キャッシュ・フロー等に影響します。

時価はクレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等のインプットから算定され、市場が変動した場合には、インプットの影響額の合算として時価が増加もしくは減少します。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	505	510	5
	その他	—	—	—
	小計	505	510	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	801	800	△1
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	801	800	△1
合計		1,306	1,310	3

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	504	508	3
	その他	—	—	—
	小計	504	508	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	801	794	△6
	地方債	—	—	—
	社債	398	396	△1
	その他	—	—	—
	小計	1,199	1,191	△8
合計		1,703	1,699	△4

3. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	17,959	11,866	6,093
	債券	33,183	32,850	333
	国債	10,207	10,058	148
	地方債	5,846	5,798	48
	社債	17,129	16,993	136
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	21,597	19,966	1,630
	小計	72,740	64,683	8,057
	株式	6,693	7,695	△1,002
	債券	39,123	39,515	△392
	国債	20,014	20,323	△309
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	地方債	4,840	4,856	△16
	社債	14,268	14,335	△66
	その他	7,115	7,362	△246
	小計	52,931	54,572	△1,640
合計		125,672	119,255	6,416

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	19,040	11,927	7,112
	債券	28,365	28,164	200
	国債	10,093	10,006	86
	地方債	5,084	5,062	21
	社債	13,187	13,094	93
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	18,861	17,360	1,500
	小計	66,267	57,452	8,814
	株式	6,959	8,096	△1,136
	債券	45,661	46,594	△933
	国債	18,546	19,281	△735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	地方債	8,808	8,883	△74
	社債	18,305	18,429	△123
	その他	12,818	13,629	△810
	小計	65,439	68,320	△2,881
合計		131,706	125,772	5,933

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去10年間の運用実績値（最大値、最小値の年度を除く直近8年間平均値で試算）、次年度運用方針及び市場の動向（直近の国債利回り、平均株価等）を総合的に勘案して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.18%	0.29%
長期期待運用収益率	2.50%	3.00%

(税効果会計関係)

1. 練延税金資産及び練延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
練延税金資産		
退職給付に係る負債	461	451
貸倒引当金	912	1,167
未払事業税	47	32
その他	1,121	1,193
練延税金資産小計	2,543	2,846
評価性引当額	△467	△465
練延税金資産合計	2,076	2,380
練延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,933	△1,769
その他	△41	△51
練延税金負債合計	△2,002	△1,848
練延税金資産（負債）の純額	74	532

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	29.9	—
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.1	—
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△2.7	—
住民税均等割等	0.9	—
評価性引当額の増減	△0.5	—
その他	0.3	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,385	3,690	1,195	13,271

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,556	3,442	1,333	13,332

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
現 金 預 け 金	83,441	92,289
現 金	7,121	6,927
預 け 金	76,320	85,362
金 銭 の 信 託	959	990
有 債 証 券	127,317	133,569
国 債	30,221	28,639
地 方 債	10,686	13,893
社 債	31,398	31,493
株 式	26,597	27,783
そ の 他 の 証 券	28,412	31,759
貸 出 金	566,613	580,247
割 引 手 形	1,482	1,491
手 形 貸 付	18,450	22,919
証 書 貸 付	510,992	516,278
当 座 貸 越	35,687	39,558
そ の 他 の 資 産	3,657	3,744
前 払 費 用	91	94
未 収 収 益	576	622
そ の 他 の 資 産	2,989	3,027
有 形 固 定 資 産	8,248	8,308
建 物	1,946	1,842
土 地	5,773	5,773
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	528	692
無 形 固 定 資 産	301	721
ソ フ ト ウ エ ア	281	701
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	19	19
前 払 年 金 費 用	38	51
繰 延 税 金 資 産	46	534
支 払 承 諾 見 返	225	215
貸 倒 引 当 金	△2,786	△3,622
一 般 貸 倒 引 当 金	△978	△1,382
個 別 貸 倒 引 当 金	△1,808	△2,240
資 产 の 部 合 計	788,062	817,049

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
預 金	689,185	705,129
当 座 預 金	32,774	32,745
普 通 預 金	318,180	332,752
貯 蓄 預 金	1,831	1,743
通 知 預 金	403	276
定 期 預 金	328,757	330,404
定 期 積 金	5,661	6,036
そ の 他 の 預 金	1,575	1,169
借 用 金	40,100	52,300
そ の 他 負 債	4,027	3,566
未 払 法 人 税 等	811	398
未 払 費 用	699	610
前 受 収 益	249	269
給 付 补 填 備 金	0	0
資 産 除 去 債 務	20	20
そ の 他 の 負 債	2,245	2,265
賞 与 引 当 金	372	365
役 員 賞 与 引 当 金	46	46
退 職 給 付 引 当 金	172	132
役 員 退 職 慰 劳 引 当 金	612	680
睡 眠 預 金 扱 戻 損 失 引 当 金	11	8
偶 発 損 失 引 当 金	194	192
再 評 価 に 係 る 練 延 税 金 負 債	1,357	1,357
支 払 承 諮	225	215
負 債 の 部 合 計	736,304	763,994
資 本 金	2,000	2,000
資 本 剰 余 金	0	0
資 本 準 備 金	0	0
利 益 剰 余 金	42,291	43,954
利 益 準 備 金	2,000	2,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	40,290	41,953
役 員 退 職 積 立 金	1,000	1,000
有 価 証 券 債 却 準 備 積 立 金	2,750	2,750
別 途 積 立 金	34,908	35,908
緑 越 利 益 剰 余 金	1,632	2,295
株 主 資 本 合 計	44,292	45,955
そ の 他 有 価 証		

■損益計算書

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経 常 収 益	13,150	13,207
資 金 運 用 収 益	10,019	10,642
貸 出 金 利 息	8,385	8,556
有 債 証 利 息 配 当 金	1,614	2,008
預 け 金 利 息	20	77
そ の 他 の 受 入 利 息	0	0
役 務 取 引 等 収 益	975	1,094
受 入 為 替 手 数 料	357	333
そ の 他 の 役 務 収 益	618	761
そ の 他 業 務 収 益	333	10
国 債 等 債 券 売 却 益	333	10
そ の 他 経 常 収 益	1,822	1,460
償 却 債 権 取 立 益	0	0
株 式 等 売 却 益	1,516	1,266
金 錢 の 信 記 運 用 益	12	7
そ の 他 の 経 常 収 益	292	185
経 常 費 用	11,513	10,665
資 金 調 達 費 用	423	395
預 金 利 息	423	395

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役 務 取 引 等 費 用	1,420	1,423
支 払 為 替 手 数 料	142	124
そ の 他 の 役 務 費 用	1,277	1,299
そ の 他 業 務 費 用	65	—
国 債 等 債 券 売 却 損	58	—
国 債 等 債 券 償 戻 損	6	—
営 業 経 費	6,957	6,972
そ の 他 経 常 費 用	2,647	1,873
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,742	1,462
株 式 等 売 却 損	335	10
株 式 等 償 戻 損	339	232
そ の 他 の 経 常 費 用	229	168
経 常 利 益	1,636	2,542
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	0	1
固 定 資 產 処 分 損	0	1
税 引 前 当 期 純 利 益	1,636	2,540
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,062	1,049
法 人 税 等 調 整 額	△610	△291
法 人 税 等 合 計	451	758
当 期 純 利 益	1,184	1,782

■株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

資本金	株主資本					評価・換算差額等					純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金			その他利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	役員退職積立金	有価証券債却準備積立金	別途積立金	継越利益剰余金					
当 期 首 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	33,408	2,068	41,227	43,228	△1,637	
当 期 変 動 額								△120	△120	△120	△120	
剩 余 金 の 配 当								1,500	△1,500	—	—	
別 途 積 立 金 の 積 立								1,184	1,184	1,184	1,184	
当 期 純 利 益										5,981	5,981	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)										—	5,981	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	1,500	△435	1,064	1,064	7,045	
当 期 末 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	34,908	1,632	42,291	44,292	4,343	

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

資本金	株主資本					評価・換算差額等					純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金			その他利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	役員退職積立金	有価証券債却準備積立金	別途積立金	継越利益剰余金					
当 期 首 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	34,908	1,632	42,291	44,292	4,343	
当 期 変 動 額								△120	△120	△120	△120	
剩 余 金 の 配 当								1,000	△1,000	—	—	
別 途 積 立 金 の 積 立								1,782	1,782	1,782	1,782	
当 期 純 利 益										△365	△365	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)										—	△365	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	1,000	662	1,662	1,662	45,955	
当 期 末 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	35,908	2,295	43,954	45,955	3,977	

●注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付してあります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響は、当事業年度中は続くものと想定しておりましたが、国内外における感染の状況等を踏まえ、同感染症の影響は2022年4月以降も継続するものと想定しております。当該想定は当事業年度末において重要な変更を行っておりません。当該想定に基づき、当行の特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定業種の将来の業績への影響が変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定期会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定期会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定期会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金・外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貯金契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,740 百万円	2,625 百万円
危険債権額	5,479 百万円	6,702 百万円
要管理債権額	403 百万円	14 百万円
三月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	403 百万円	14 百万円
小計額	7,623 百万円	9,341 百万円
正常債権額	559,688 百万円	571,678 百万円
合計額	567,311 百万円	581,020 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないも

のとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外國為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1,482 百万円	1,491 百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
5,163 百万円	4,327 百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	45,815 百万円	56,602 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	45,834 百万円	56,621 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,101 百万円	716 百万円
借用金	40,100 百万円	52,300 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証金	242 百万円	235 百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	49,777 百万円	54,816 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	48,323 百万円	53,791 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必

要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	130 百万円 (一百万円)	130 百万円 (一百万円)

8. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
一百万円	26 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

（単位:百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度（2022年3月31日）

（単位:百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位:百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	1,140	1,14

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
経 常 収 益	13,615	13,399	13,086	13,150	13,207
経 常 利 益	百万円	3,670	3,695	2,093	1,636
当 期 純 利 益	百万円	2,843	2,573	1,431	1,184
資 本 金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000
発 行 株 式 総 数 千 株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純 資 産 額	百万円	46,566	46,757	44,712	51,757
総 資 産 額	百万円	680,122	691,123	704,689	788,062
預 金 残 高	百万円	601,877	615,153	630,373	689,185
貸 出 金 残 高	百万円	494,182	507,298	517,719	566,613
中小企業等向け貸出金残高	百万円	458,631	474,503	482,925	530,288
中小企業等向け貸出金比率	%	92.80	93.53	93.27	93.58
消 費 者 口 一 ン 残 高	百万円	155,105	161,130	165,122	170,156
うち住宅ローン残高	百万円	150,439	155,679	158,723	162,733
有 価 証 券 残 高	百万円	141,302	123,885	116,773	127,317
1 株 当 た り 純 資 産 額 円	円	1,940.28	1,948.24	1,863.01	2,156.57
1 株 当 た り 配 当 額 (内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	118.47	107.24	59.65	49.34
自 己 資 本 比 率 %	%	6.84	6.76	6.34	6.56
単体自己資本比率(国内基準) %	%	10.35	10.51	10.67	11.38
自 己 資 本 利 益 率 %	%	6.70	5.66	3.01	2.44
配 当 性 向 %	%	4.22	4.66	8.38	10.13
従 業 員 数 人 [外、平均臨時従業員数]	人	468 [128]	459 [119]	444 [111]	451 [117]
434 [121]					

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第148期(2022年3月)中間配当についての取締役会決議は2021年11月12日に行いました。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

損益の状況

● 業務粗利益

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 運 用 収 益	9,977	42	10,019	10,597	44	10,642
資 金 調 達 費 用	423	-	423	395	-	395
資 金 運 用 収 支	9,554	42	9,596	10,202	44	10,246
役 務 取 引 等 収 益	975	-	975	1,094	-	1,094
役 務 取 引 等 費 用	1,420	-	1,420	1,423	-	1,423
役 務 取 引 等 収 支	△444	-	△444	△329	-	△329
そ の 他 業 務 収 益	333	-	333	10	-	10
そ の 他 業 務 費 用	65	-	65	-	-	-
そ の 他 業 務 収 支	267	-	267	10	-	10
業 務 粗 利 益	9,377	42	9,419	9,883	44	9,927
業 務 粗 利 益 率	1.30%	0.85%	1.30%	1.27%	0.84%	1.27%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

● 業務純益

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業 務 純 益	2,027	13	2,041	2,691	15	2,707

● 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

	2021年3月期			2022年3月期				
	平均残高		利 息	利回り	平均残高		利 息	利回り
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	719,561	4,971	9,977	42	1.38%	0.85%	773,459	5,264
うち 貸 出 金	551,874	-	8,385	-	1.51%	-	571,530	-
うち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	113,546	4,971	1,572	42	1.38%	0.85%	120,482	5,264
うち コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買 入 金 錢 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	54,140	-	20	-	0.03%	-	81,445	-
資 金 調 達 勘 定	694,263	-	423	-	0.06%	-	746,068	-
うち 預 金	666,126	-	423	-	0.06%	-	696,113	-
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	28,137	-	-	-	-	-	49,955	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

● 営業経費の内訳

	2021年3月期			2022年3月期		
	給 料 ・ 手 当	退 職 給 付 費 用	福 利 厚 生 費	減 価 償 却 費	土 地 建 物 機 械 貸 借 料	常 繕 費
給 料 ・ 手 当	3,712	187	16	394	395	29
退 職 給 付 費 用	187	187	16	394	395	29
福 利 厚 生 費	112	112	19	403	403	39
減 価 償 却 費	403	403	403	403	403	113
土 地 建 物 機 械 貸 借 料	400	400	400	400	400	53
常 繕 費	39	39	53	53	53	53
消 耗 品 費	113	113	53	53	53	10
給 水 光 熱 費	53	53	53	53	53	10
旅 費	9	9	9	9	9	9
通 信 費	201	201	201	201	201	201
広 告 宣 伝 費	104	104	104	104	104	104
租 税 公 課	502	502	502	502	502	502
そ の 他 の 他	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301
合 計	6,972	6,972	6,972	6,972	6,972	6,972

● 受取・支払利息の分析

●役務取引の状況

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	975	—	975	1,094	—	1,094
	うち預金・貸出金業務	261	—	261	302	—
	うち為替業務	357	—	357	333	—
	うち証券関連業務	0	—	0	0	—
	うち代理業務	6	—	6	7	—
	役務取引等費用	1,420	—	1,420	1,423	—
うち為替業務	142	—	142	124	—	124

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	333	—	333	10	—	10
	国債等債券売却益	333	—	333	10	—
	国債等債券償還益	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
その他の業務費用	65	—	65	—	—	—
	国債等債券売却損	58	—	58	—	—
	国債等債券償還損	6	—	6	—	—
	国債等債券償却	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

●利益率

	2021年3月期			2022年3月期		
	総資産経常利益率	資本経常利益率	総資産当期純利益率	資本当期純利益率	総資産経常利益率	資本経常利益率
総資産経常利益率	0.21	3.37	0.15	2.44	0.31	5.12
資本経常利益率						
総資産当期純利益率						
資本当期純利益率						

●利鞘

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.38	0.85	1.38	1.37	0.84	1.36
資金調達原価	1.03	—	1.03	0.96	—	0.96
総資金利鞘	0.35	—	0.35	0.40	—	0.40

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

	2021年3月期				2022年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預	流動性預金	353,189	—	353,189	51.24%	367,518	—	367,518	52.12%
	うち有利息預金	292,008	—	292,008	42.37%	306,071	—	306,071	43.40%
	定期性預金	334,419	—	334,419	48.52%	336,441	—	336,441	47.71%
	うち固定自由金利定期預金	328,012	—	328,012	47.59%	329,717	—	329,717	46.75%
	うち変動自由金利定期預金	745	—	745	0.10%	687	—	687	0.09%
	その他	1,575	—	1,575	0.22%	1,169	—	1,169	0.16%
合計	689,185	—	689,185	100.00%	705,129	—	705,129	100.00%	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	689,185	—	689,185	100.00%	705,129	—	705,129	100.00%	

●預金科目別平均残高

	2021年3月期				2022年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預	流動性預金	324,671	—	324,671	48.74%	353,053	—	353,053	50.71%
	うち有利息預金	267,078	—	267,078	40.09%	292,085	—	292,085	41.95%
	定期性預金	340,295	—	340,295	51.08%	341,843	—	341,843	49.10%
	うち固定自由金利定期預金	334,000	—	334,000	50.14%	335,276	—	335,276	48.16%
	うち変動自由金利定期預金	745	—	745	0.11%	719	—	719	0.10%
	その他	1,159	—	1,159	0.17%	1,215	—	1,215	0.17%
合計	666,126	—	666,126	100.00%	696,113	—	696,113	100.00%	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	666,126	—	666,126	100.00%	696,113	—	696,113	100.00%	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変動に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計	
							定期預金	うち固定自由金利定期預金
2021年3月	70,585	79,976	143,947	16,380	8,856	9,010	328,757	
2022年3月	72,722	81,092	143,705	14,984	8,067	9,832	330,404	
2021年3月	70,505	79,920	143,901	16,046	8,628	9,010	328,012	
2022年3月	72,613	81,054	143,507	14,759	7,949	9,832	329,717	
2021年3月	80	55	46	334	228	0	745	
2022年3月	108	37	198	225	117	0	687	

●財形貯蓄残高

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

			(単位：百万円)								
			2021年3月期		2022年3月期						
			国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計	貸出先数	貸出金残高	構成比
貸 出 金	手形貸付	18,450	—	18,450	22,919	—	22,919	23,111	566,613	100.00%	
	証書貸付	510,992	—	510,992	516,278	—	516,278	1,083	66,813	11.79%	
	当座貸越	35,687	—	35,687	39,558	—	39,558	26	133	0.02%	
	割引手形	1,482	—	1,482	1,491	—	1,491	5	45	0.00%	
	合計	566,613	—	566,613	580,247	—	580,247	3	48	0.00%	
								1,662	51,650	9.11%	

●貸出金科目別平均残高

			(単位：百万円)								
			2021年3月期		2022年3月期						
			国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計	貸出先数	貸出金残高	構成比
貸 出 金	手形貸付	19,424	—	19,424	20,531	—	20,531	228	21,413	3.77%	
	証書貸付	490,532	—	490,532	510,484	—	510,484	350	30,333	5.35%	
	当座貸越	40,240	—	40,240	39,138	—	39,138	19	4,454	0.78%	
	割引手形	1,676	—	1,676	1,376	—	1,376	147	2,544	0.44%	
	合計	551,874	—	551,874	571,530	—	571,530	71	7,679	1.35%	
								669	5,652	0.99%	

●貸出金の残存期間別残高

			1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸 出 金	2021年3月	32,132	33,695	35,222	33,058	396,816	35,687	566,613	2021年3月期
	2022年3月	37,752	29,026	38,839	28,129	406,940	39,558	580,247	2022年3月期
	うち変動金利	8,865	11,696	18,579	15,229	300,376	22,445	377,192	
	2022年3月	7,622	12,839	17,198	13,793	304,614	25,479	381,548	
	うち固定金利	23,266	21,998	16,643	17,829	96,440	13,242	189,420	
	2022年3月	30,130	16,186	21,640	14,336	102,325	14,078	198,699	

●1店舗当たり貸出金

			(単位：百万円)								
			2021年3月期		2022年3月期						
			国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	貸出先数	貸出金残高	構成比
営業店舗数	38店	—	38店	38店	38店	38店	—	38店	23,111件	23,659件	
1店舗当たり貸出金	13,624	—	13,624	15,269	—	15,269	—	15,269	566,613	580,247	

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

			(単位：百万円)								
			2021年3月期		2022年3月期						
			国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	貸出先数	貸出金残高	構成比
従業員数	469人	—	469人	464人	—	464人	—	464人	23,111件	23,659件	
従業員1人当たり貸出金	1,103	—	1,103	1,250	—	1,250	—	1,250	566,613	580,247	

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

			(単位：百万円)								
			2021年3月期		2022年3月期						
			国内	海外	合計	国内	海外	合計	貸出先数	貸出金残高	構成比
自行預金	1,892	—	2,294	—	2,294	—	—	—	23,111件	23,659件	
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	566,613	580,247	
債権	—	—	40	—	40	—	—	—	—	—	
商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不動産	138,015	—	137,633	—	137,633	—	—	—	—	—	
その他	54	—	54	—	54	—	—	—	—	—	
計	139,961	—	140,022	—	140,022	—	—	—	—	—	
保証	294,980	—	304,130	—	304,130	—	—	—	—	—	
信用	131,671	—	136,094	—	136,094	—	—	—	—	—	
合計	566,613	(—)	580,247	(—)	580,247	(—)	—	—	—	—	

●貸出金の預金に対する比率

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	566,613	—	566,613	580,247	—	580,247
預金(B)	689,185	—	689,185	705,129	—	705,129
預貸率(A) / (B)	82.21%	—	82.21%	82.28%	—	82.28%
期中平均	82.84%	—	82.84%	82.10%	—	82.10%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

	2021年3月期	2022年3月期
自行預金	33	29
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	92	274
その他の	—	—
計	126	304
保証	—	—
信用	98	79
合計	225	383

●貸出金償却

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

	2021年3月期	2022年3月期	増減
一般貸倒引当金	978	1,382	403
個別貸倒引当金	1,808	2,240	431
合計	2,786	3,622	835

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,740	2,625
危険債権	5,479	6,702
要管理債権	403	14
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	403	14
小計	7,623	9,341
正常債権	559,688	571,678
合計〔総与信残高(未残)〕	567,311	581,020

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	30,221	—	30,221	28,639	—	28,639
地方債	10,686	—	10,686	13,893	—	13,893
社債	31,398	—	31,398	31,493	—	31,493
株式	26,597	—	26,597	27,783	—	27,783
その他	18,516	9,895	28,412	20,865	10,893	31,759
うち外国債券	—	5,593	5,593	—	5,435	5,435
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	117,421	9,895	127,317	122,675	10,893	133,569

●有価証券科目別平均残高

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	26,408	—	26,408	29,058	—	29,058
地方債	12,225	—	12,225	13,849	—	13,849
社債	28,099	—	28,099	31,789	—	31,789
株式	22,268	—	22,268	22,472	—	22,472
その他	19,215	10,299	29,514	18,347	10,230	28,577
うち外国債券	—	4,971	4,971	—	5,264	5,264
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	108,218	10,299	118,517	115,517	10,230	125,747

●貸倒引当金

	2021年3月期	2022年3月期
貸倒引当金	—	—

●有価証券残存期間別残高

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2021年3月	—	9,202	—	2,010	19,008	—	30,221
	2022年3月	—	5,072	4,055	—	—	19,512	28,639
地方債	2021年3月	397	588	1,039	4,042	4,337	281	10,686
	2022年3月	300	674	2,477	2,594	7,603	242	13,893
社債	2021年3月	2,803	6,624	9,536	2,615	5,590	4,227	31,398
	2022年3月	2,108	7,323	9,120	698	8,023	4,219	31,493
株式	2021年3月	—	—	—	—	—	26,597	26,597
	2022年3月	—	—	—	—	—	27,783	27,783
その他	2021年3月	34	4,362	6,268	2,557	3,242	1,347	10,598
	2022年3月	798	3,298	5,265	1,835	4,939	1,539	31,759
うち外国債券	2021年3月	—	1,751	1,108	410	977	1,347	5,593
	2022年3月	299	501	1,506	676	1,176	1,275	5,435
うち外国株式	2021年3月	—	—	—	—	—	—	—
	2022年3月	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	2021年3月	—	—	—	—	—	—	—
	2022年3月	—	—	—	—	—	—	—
合計	2021年3月	3,235	11,575	26,047	9,215	15,181	24,864	37,196
	2022年3月	3,207	16,368	20,918	5,128	20,566	25,512	41,867

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	117,421	9,895	127,317	122,675	10,893	133,569
預金(B)	689,185	—	689,185	705,129	—	705,129
預証率(A)/(B)	17.03%	—	18.47%	17.39%	—	18.94%
期中平均	16.24%	—	17.79%	16.59%	—	18.06%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	444	389
合計	444	389

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	24	1
地方債・政保債	—	—
合計	24	1

●公共債デイーリング実績

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	19,257	24,221	4,964	5,966	1,002	19,720	25,444	5,724	6,861	1,136
債券	72,365	72,307	△58	333	392	74,758	74,026	△732	200	933
国債	30,382	30,221	△160	148	309	29,288	28,639	△649	86	735
地方債	10,654	10,686	32	48	16	13,945	13,893	△52	21	74
社債	31,328	31,398	69	136	66	31,524	31,493	△30	93	123
その他	26,928	28,297	1,368	1,614	246	30,989	31,679	689	1,500	810
合計	118,551	124,826	6,274	7,915	1,640	125,468	131,150	5,681	8,562	2,881

(注) 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	26,169	1,849	394	4,419	1,277	10,274

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	満期保有目的の債券	その他有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券	1,351	1,278	1,235	1,198
非上場株式(店頭買取株式を除く)	—	—	—	—
非上場外国証券	—	—	—	—
その他	115	79	—	—

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	959	1,000	△40	—	△40

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価額差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	評価差額	その他有価証券	評価差額	その他有価証券
評価差額	6,234	—	5,671	—
その他有価証券	6,274	—	5,681	—
その他金銭の信託	△40	—	△9	—
(△) 練延税金負債 (+) 練延税金資産	△1,891	—	△1,694	

自己資本の充実の状況等について

その他の状況

●内国為替取扱高

		2021年3月期		2022年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送 金 為 替	各地へ向けた分	986	686,113	998	702,535
	各地より受けた分	1,455	830,518	1,451	839,469
代 金 取 立	各地へ向けた分	9	16,651	8	13,356
	各地より受けた分	8	13,581	7	11,887

●1株当たり配当等の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	118.47円	107.24円	59.65円	49.34	74.28
1株当たり純資産額	1,940.28円	1,948.24円	1,863.01円	2,156.57	2,210.62
配当性向	4.22%	4.66%	8.38%	10.13%	6.73%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剩余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭（うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2021年11月12日）の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する余剰金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2021年11月12日 取締役会決議	60	2.5
2022年6月29日 定時株主総会決議	60	2.5

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

項目	2021年3月期	2022年3月期	(単位：百万円、%)
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額			
うち、資本金及び資本剰余金の額	45,205	46,963	
うち、利益剰余金の額	2,001	2,001	
うち、自己株式の額(△)	43,264	45,022	
うち、社外流出予定額(△)	60	60	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△21	△29	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	△21	△29	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	996	1,400	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	996	1,400	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	604	403	
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	46,785	48,738
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	211	506	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	211	506	
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
退職給付に係る資産の額	—	76	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るもの）に関連するものの額	—	—	

●単体自己資本比率（国内基準）

項目	2021年 3月期	2022年 3月期	
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	44,232	45,895	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001	
うち、利益剰余金の額	42,291	43,954	
うち、自己株式の額（△）	—	—	
うち、社外流出予定額（△）	60	60	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	978	1,382	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	978	1,382	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	604	403	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	45,815	47,680
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	210	505	
うち、のれんに係るものと額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	210	505	
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
前払年金費用の額	38	51	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(口)	249	556
自己資本			
自己資本の額((イ) - (口))	(ハ)	45,566	47,124

(単位：百万円、%)

リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	382,720	390,483	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,479	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）	—	—	
うち、繰延税金資産	—	—	
うち、前払年金費用	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスボージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,479	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,597	18,061	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	400,317	408,544
自己資本比率			
自己資本比率((ハ) / (二))	11.38	11.53	

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項（開示告示第12条第3項第1号）

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。
・岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
・静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はございません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2. 自己資本調達手段の概要

（開示告示第10条第3項第1号 第12条第3項第2号）

自己資本調達手段	概要
普通株式	24百万株
非累積的永久優先株式	一百万株
期限付劣後債務	一百万株

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

※銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

（開示告示第10条第3項第2号）

※連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

（開示告示第12条第3項第3号）

当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により充分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーションナル・リスク（事業リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリー毎に評価したリスクを総合的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。

4. 信用リスクに関する事項

（開示告示第10条第3項第3号 第12条第3項第4号）

イ. 信用リスク管理の方針及び手続きの概要

○リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごとに取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っております。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めております。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めております。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しております。

○自己査定と償却・引当

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。

「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスボージャーについて以下の4社の適格格付機関を使用しております。なお、証券化エクスボージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

・「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（開示告示第10条第3項第4号 第12条第3項第5号）

信用リスク削減手法とは、担保・保証・貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取り扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（開示告示第10条第3項第5号 第12条第3項第6号）

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポートに関する事項
(開示告示第10条第3項第6号 第12条第3項第7号)
当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。
8. マーケット・リスクに関する事項
(開示告示第10条第3項第7号 第12条第3項第8号)
当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額と準補完の項目の算入は行っておりません。
9. オペレーション・リスクに関する事項
(開示告示第10条第3項第8号 第12条第3項第9号)
- イ. オペレーション・リスク管理の方針及び手続きの概要
オペレーション・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをいいます。
当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーション・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク(リガーラリスク)、風評(評判)リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーション・リスクの7つに分類し、オペレーション・リスク管理規程を定め管理しております。
- また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ事務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っております。
- ロ. オペレーション・リスク相当額算出に使用する手法
当行では、自己資本比率算出上のオペレーション・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」(注)を採用しております。
(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーション・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーション・リスク相当額とするものです。
10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポートに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
(開示告示第10条第3項第9号 第12条第3項第10号)
出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会や常務会等に報告を行っております。
市場リスクの計測は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間3カ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項
(開示告示第10条第3項第10号 第12条第3項第11号)
- イ. リスク管理の方針及び手続きの概要
「リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明」
金利リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被る市場リスクの一区分であり、運用・調達の金利変動の形態に不一致がある場合、金利変動に伴い資金利潤が縮小したり、逆転になつたりすることにより、損失を被るリスクをいいます。
銀行勘定における金利リスクは、預金、貸出金、有価証券など、すべての金融感覚資産・負債を計測対象としております。
なお、連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。
- 「リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明」
当行では、業務運営上生じる様々な市場関連リスクを認識した上で、それとのリスクについて適切な管理運営を行うことにより、リスクの軽減を図ることを、市場リスク管理の基本方針としております。
金利リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が金利リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計測可能な金利リスクについては金利リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える金利リスク量や、当行の損益がどのように変動する

かを試算しております。
「金利リスク計測の頻度、ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱い含む)に関する説明」
当行では、資金証券部が金利リスクを含む市場リスクの状況について毎月開催されるALM委員会に報告し、ALM委員会では全体の資産と負債のバランスを管理するなか、定期的に運用・調達のギャップを把握し、金利変動に伴うリスク量の測定を行なう等、金利リスクのコントロールを行っております。
なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要
「開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項」
△EVE(金利ショックに対する経済価値の減少額)及び△NII(金利ショックに対する金利収益の減少額)については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
1.25年

b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
5年
なお、コア預金(流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金で、「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた額」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額として算出)は、平均満期2.5年、最長満期5年として算出しております。

c. 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
流動性預金への満期の割当ては、金融庁が定める保守的な前提によっています。

d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は、金融庁が定める保守的な前提によっています。

e. 複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨毎に算出した金利リスクが正値となる通貨のみを単純合算しております。通貨間の相間は考慮しておりません。

f. スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等)
割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。

g. 内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。

h. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2022年3月期の△EVEは、固定金利貸出の減少を主な要因として、前期末比686百万円減少の7,704百万円となっております。

i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当期の△EVEは、重要性テスト(注)の基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。
(注)重要性テスト…バーゼルⅢ第2の柱の「銀行勘定の金利リスク規制」に基づき、自己資本に対する△EVE(金利ショックに対する現在価値の減少額)の比率を金融庁がモニタリングするもの。

「銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項」
当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベーシス・ポイント・バリュー(BPV)(注1)、ギャップ分析(注2)、VaR(注3)などの計測手法を用いて、計測しております。
また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行なうとともに、バックテスティングにより、計測結果の検証を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化
(注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法
(注3) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

定量的な開示事項

1. 開示告示第12条第4項第1号

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であつて銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った額の総額
該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項(開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号)

●信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	382,720	15,308	382,676	15,307	390,483	15,619	390,473	15,618
【資産(オン・バランス)項目】計	381,398	15,255	381,354	15,254	389,409	15,576	389,398	15,575
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	453	18	453	18	453	18	453	18
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取扱業者向け	5,292	211	5,292	211	4,068	162	4,068	162
法人等向け	119,533	4,781	120,038	4,801	114,975	4,599	115,427	4,617
中小企業等向け及び個人向け	60,469	2,418	60,394	2,415	67,183	2,687	67,135	2,685
抵当権付住宅ローン	58,586	2,343	58,586	2,343	58,798	2,351	58,798	2,351
不動産取得等事業向け	80,372	3,214	80,372	3,214	82,802	3,312	82,802	3,312
三月以上延滞等	141	5	142	5	622	24	685	27
取立未決済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,305	132	3,305	132	3,268	130	3,268	130
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	22,632	905	21,796	871	23,957	958	23,121	924
(うち出資等のエクスポート)	22,632	905	21,796	871	23,957	958	23,121	924
上記以外	9,055	362	9,411	376	9,839	393	10,199	407
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC間連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポート)	2,500	100	2,500	100	2,125	85	2,125	85
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート)	1,674	66	1,851	74	2,717	108	2,902	116
(うち上記以外のエクスポート)	4,880	195	5,060	202	4,997	199	5,171	206
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート	17,075	683	17,079	683	18,958	758	18,958	758
(うちロック・スルーワ方式)	14,940	597	14,944	597	16,809	672	16,809	672
(うちマンデート方式)	2,135	85	2,135	85	2,149	85	2,149	85
(うち蓋然性方式(250%))	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちオールパック方式(1250%))	—	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,479	179	4,479	179	4,479	179	4,479	179
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートによる経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
【オフ・バランス取引等項目】計	1,322	52	1,322	52	1,074	42	1,074	42
原契約期間が1年以下のコミットメント	3	0	3	0	24	0	24	0
原契約期間が1年超のコミットメント	1,142	45	1,142	45	876	35	876	35
信用供与に直接に代替する偶発債務	176	7	176	7	174	6	174	6
(うち借入金の保証)	(176)	(7)	(176)	(7)	(174)	(6)	(174)	(6)
オペレーション・リスク(B) (基礎的手法)	17,597	703	18,123	724	18,061	722	18,586	743
総所要自己資本額(A)+(B)		16,012		16,032		16,341		16,362

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャヤー及び証券化クスクスポートジャヤーを除く）（開示告示第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポートジャヤー及び三月以上延滞エクスポートジャヤーの期末残高

	(単位：百万円、%)														
	信用リスクに関するエクスポートジャヤーの期末残高			三月以上延滞エクスポートジャヤーの期末残高			【連絡】								
	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引		貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
国 内 計	758,893	784,863	664,795	866,747	94,097	98,116	—	—	—	330	1,045	—	—	—	—
国 外 計	6,507	6,156	—	—	6,507	6,156	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	765,400	791,019	664,795	866,747	100,605	104,272	—	—	330	1,045	—	—	—	—	—
製 造 業	91,236	92,743	67,079	70,798	24,151	25,663	—	—	—	—	221	—	—	—	—
農 業・林 業	148	160	148	160	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	48	63	48	63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	48	61	48	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	55,325	59,425	54,226	58,225	1,099	1,199	—	—	14	1	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	9,021	9,636	3,797	4,312	5,224	5,324	—	—	—	—	514	—	—	—	—
情 報 通 信 業	4,490	4,220	1,745	1,647	2,744	2,572	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	20,052	20,460	16,666	17,511	3,385	2,948	—	—	—	—	13	—	—	—	—
卸・小売業	50,024	49,584	47,998	47,105	2,926	2,478	—	—	40	17	—	—	—	—	—
金融・保険業	106,963	113,653	91,556	98,352	15,406	15,301	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	22,783	22,851	21,348	21,916	1,435	935	—	—	118	118	—	—	—	—	—
不動産賃貸管理業	31,646	33,798	31,262	33,414	384	384	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物 品 貸 賃 業	1,454	2,041	1,454	2,041	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・研究・技術サービス業	3,301	3,791	3,301	3,791	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	7,689	7,214	7,689	7,214	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	6,270	6,538	6,270	6,538	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
主婦副業・介護業	5,373	5,478	5,373	5,478	—	—	—	—	29	—	—	—	—	—	—
教育・学習支援業	1,303	1,398	1,303	1,398	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療・福 祉	35,561	34,214	35,561	34,214	—	—	—	—	46	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	13,450	13,756	10,740	11,525	2,710	2,231	—	—	0	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体	42,179	44,498	1,143	1,264	41,036	43,234	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	74,415	74,588	74,415	74,588	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	162,767	168,783	162,767	168,783	—	—	—	—	81	158	—	—	—	—	—
そ の 他	19,841	22,055	19,741	20,057	100	1,998	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	765,400	791,019	664,795	866,747	100,605	104,272	—	—	330	1,045	—	—	—	—	—
残存期間別合計	765,400	791,019	664,795	866,747	100,605	104,272	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。

2.「三月以上延滞エクスポートジャヤー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートジャヤー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポートジャヤー。

3.エクスポートジャヤーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポートジャヤー等を詳細に区分して表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

	(単位：百万円)			
	期首残高	当期増減額	期末残高	【連絡】
一般貸倒引当金	2021年3月期	347	630	978
	2022年3月期	978	403	1,382
個別貸倒引当金	2021年3月期	1,056	752	1,808
	2022年3月期	1,808	431	2,240
投資損失引当金	2021年3月期	—	—	—
	2022年3月期	—	—	—
合 計	2021年3月期	1,403	1,383	2,786
	2022年3月期	2,786	835	3,622

●個別貸倒引当金の地域別及び業種別内訳

	(単位：百万円)				
	期首残高	当期増減額	期末残高	【連絡】	(単位：百万円)
2021年3月期	1,056	1,808	752	431	1,808
2022年3月期	—	—	—	—	—
地 域 別 計	1,056	1,808	752	431	1,808
製 造 業	269	486	216	157	486
農 業・林 業	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建 設 業	51	21	△30	△1	21
電気・ガス・熱供給・水道業	—	253	253	△85	253
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—	—
卸・小売業	176	153	△23	1	153
金融・保険業	—	—	—	—	—
不動産業	118	618	500	△3	618
不動産賃貸管理業	103	31	△72	2	31
物 品 貸 賃 業	—	—	—	—	—
学術・研究・技術サービス業	—	—	—	—	—
宿 泊 業	16	22	6	434	22
飲 食 業	131	48	△82	△15	48
生活関連サービス業・娯楽業	35	59	23	△24	59
教 育・学 習 支 援 業	—	—	—	—	—
医 療・福 祉	67	61	△6	△44	61
そ の 他 の サ ー ビ ス	29	1	△28	△0	1
国					

報酬等に関する開示事項

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

	【単体】		【連結】	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
貸借対照表計上額			貸借対照表計上額	
上場している出資等	26,173	29,437	上場している出資等	26,603
上記に該当しない出資等	2,036	2,338	上記に該当しない出資等	896
合計	28,209	28,209	合計	27,500
	31,776	31,776		31,191
				31,191

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	(単位：百万円)			
	2021年3月期		2022年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	1,180	1,180	1,256	1,256
償却額	△339	△339	△232	△232

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位：百万円)			
	2021年3月期		2022年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	6,274	6,416	5,681	5,928
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額

	2021年3月期		2022年3月期	
	単体	連結	単体	連結
ルック・スルー方式	18,740	19,140	21,715	21,715
マンデート方式	2,135	2,135	2,149	2,149
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
 2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
 3. 蓋然性方式(250%・400%)とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを説明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式(1250%)とは、ルック・スルー方式、マンデート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【IRRBB 1:金利リスク】

	△EVE		△NII	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
上方パラレルシフト	8,390	7,704	0	0
下方パラレルシフト	0	7	1	0
ステイプ化	8,037	7,609	—	—
フラット化	—	—	—	—
短期金利上昇	—	—	—	—
短期金利低下	—	—	—	—
最大値	8,390	7,704	1	0
2021年3月期	45,566	47,124	—	—
自己資本の額	45,566	47,124	—	—

	△EVE		△NII	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
上方パラレルシフト	8,390	7,704	0	0
下方パラレルシフト	0	7	1	0
ステイプ化	8,037	7,609	—	—
フラット化	—	—	—	—
短期金利上昇	—	—	—	—
短期金利低下	—	—	—	—
最大値	8,390	7,704	1	0
2021年3月期	46,573	48,154	—	—
自己資本の額	46,573	48,154	—	—

1. 当行の対象役員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当する連結法人等はありません。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものの「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を以って、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

(2)「対象役員」の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
	取締役会
	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、基本報酬及び役員賞与で構成されております。取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じた、基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案した役員賞与を支給することとしております。取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の株主総会において年額200百万円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

3. 当行グループの対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総

“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナー
として信頼される銀行”を目指します。

